

# 景況などに関する会員アンケート

## 調査結果

平成 24 年 11 月

北陸経済連合会

# 目次

<b>1. アンケート調査実施概要</b> . . . . .	1
<b>2. アンケート調査結果概要</b> . . . . .	2
総括 . . . . .	2
I. 景気動向 . . . . .	3
II. 業績 . . . . .	5
III. 設備投資 . . . . .	7
IV. エネルギー政策 . . . . .	9
V. 社会保障と税 . . . . .	12
<b>3. アンケート調査結果詳細</b> . . . . .	14
I. 景気動向 . . . . .	14
II. 業績 . . . . .	20
III. 設備投資 . . . . .	26
IV. エネルギー政策 . . . . .	31
V. 社会保障と税 . . . . .	39

# 1. アンケート調査実施概要

## 実施概要

北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で28回目]

## 調査時期

平成24年10月1日～10月11日

## 調査対象

北陸経済連合会会員  
(企業以外の会員(団体等)については、「エネルギー政策」「社会保障と税」に関する設問のみ調査)

## 回収率

回答率63.4%(送付企業・団体402社、回収数255社) [前回:44.2%]

## 調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	102	40.0%
石川県	86	33.7%
福井県	28	11.0%
北陸三県以外	39	15.3%
計	255	100.0%

注) 団体含む(n=25)

従業員数	回収数	割合
100人未満	59	25.7%
100～300人未満	65	28.3%
300～500人未満	28	12.2%
500～1,000人未満	18	7.8%
1,000人以上	60	26.1%
無回答	0	0.0%
計	230	100.0%

資本金	回収数	割合
3千万円未満	21	9.1%
3千万円～5千万円未満	23	10.0%
5千万円～1億円未満	31	13.5%
1億円～10億円未満	76	33.0%
10億円以上	79	34.3%
無回答	0	0.0%
計	230	100.0%

注) 大企業 : 資本金10億円以上  
中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満  
中小企業 : 資本金1億円未満

業種		回収数	割合
製 造 業	食料品製造業	4	1.7%
	繊維工業	1	0.4%
	木材・紙・パルプ製造業	1	0.4%
	出版・印刷・同関連事業	9	3.9%
	化学工業	13	5.7%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	6	2.6%
	金属製品製造業	8	3.5%
	機械工業	15	6.5%
	その他製造業	25	10.9%
	非 製 造 業	卸売業	23
小売業		5	2.2%
建設業		36	15.7%
農・林・漁業		0	0.0%
鉱業		0	0.0%
金融業		20	8.7%
不動産・公益事業		5	2.2%
サービス業		30	13.0%
その他の産業	29	12.6%	
無回答	0	0.0%	
計	230	100.0%	

業種		回収数	割合
製造業	82	35.7%	
非製造業	148	64.3%	
無回答	0	0.0%	
計	230	100.0%	

規模別		回収数	割合
大企業	79	34.3%	
中堅企業	76	33.0%	
中小企業	75	32.6%	
無回答	0	0.0%	
計	230	100.0%	

## 2. アンケート調査結果概要

### [ 総 括 ]

#### 景気動向

- ・北陸地域の景気の基調について、「底這い」と見る企業(53.5%)が依然として半数を超え、さらに、「下降」と見る企業(28.3%)が急増している。
- ・一方で「回復基調」とする企業(14.8%)が、前回調査(37.9%)よりも急減しており、景気について厳しい見方が広がっている。
- ・現在の景気が「底這い」「下降」とする理由で、「輸出の低迷」とする企業が、製造業においては、前回(51.9%)に比べ拡大(62.7%)している。
- ・前期と比べた現状の判断を見ると、景気判断BSI(「良い」と答えた割合から「悪い」を引いた値)が、大企業(変化幅 24.7%)に比べ、中堅企業(変化幅 39.4%)、中小企業(変化幅 35.5%)において悪化の幅が大きい。

#### 業績

- ・業績判断については、「大変良い」「良い」と見る企業が11.8%、「悪い」「大変悪い」と見る企業が33.9%となっており、厳しい状況である。
- ・先行き(24年度下期)については、景気判断BSI(「改善」と答えた割合から「悪化」を引いた値)が 8.7%と、今期( 2.2%)より悪化を見込む企業が多くなっている。特に、大企業の見通し( 5.1%)が今期(10.2%)より大きく悪化している。

#### 設備投資

- ・設備投資については、「増加」と答えた企業(29.1%)が「減少」と答えた企業(17.8%)を上回り、23年度に引き続き増加傾向にある。

#### エネルギー政策

- ・今回、政府が示した「革新的エネルギー・環境戦略」については、約72%が否定的な評価をしている。(肯定的な評価は約19%)
- ・戦略に否定的な層が「原子力発電という選択肢はなくすべきでない」(74.5%)、「グリーンエネルギー革命の実現性や影響に疑問・不安がある」(65.2%)と回答した理由については、「資源が乏しいわが国は、原子力を含めて、多様なエネルギーの選択肢をもつべき」(80.7%)が最も多く、次いで、「将来にわたって、安定的に電力、エネルギーが供給されるか不安」(66.3%)、「電気料金の上昇」(61.4%)などが過半数を占めており、会員は様々な点で今回の戦略に対し危惧を抱いている。
- ・今回の戦略に対する否定層のうち、約80%が戦略を見直すべきとしている。
- ・「安全が確認された原子力発電所の再稼働」については、約80%が肯定的な回答をしており(否定的な評価は10%弱)、その理由として、「安定的な電力の供給が必要」(76.7%)が最も多くなっている。(特に大企業では83.6%と非常に高い)

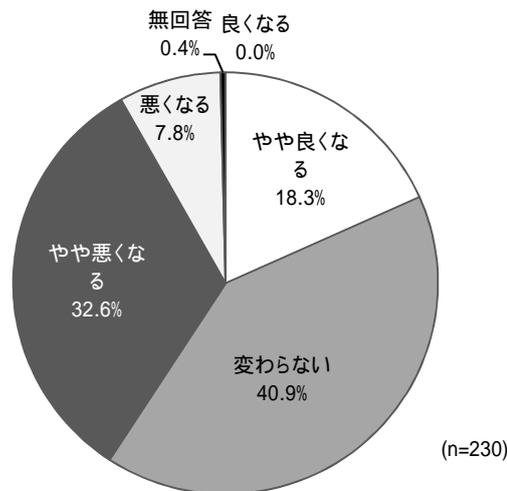
#### 社会保障と税

- ・社会保障のための消費税増税については、「消費税増税は必要である」(51.4%)が過半数を占める一方、「消費税増税はやむを得ないが、今すべきではない」が約40%を占めている。
- ・消費税増税による景気への影響については、「中、長期的に見て悪い影響が出る」は14.5%であり、「短期的には悪い影響が出る」が68.6%と多い。
- ・経済への配慮としては、「法人実効税率の引き下げなどの税制改革」(64.7%)が最も効果的であり、次いで「金融緩和継続などの金融政策」(51.8%)という結果であった。

## I. 景気動向 厳しい見方が広がっている

- ・平成24年度の全体の景気動向については、「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した企業(40.4%)が、「やや良くなる」(18.3%)を大きく上回った。(「良くなる」は0%) (図表1)
- ・前期と比べた現状の判断を景気判断BSIで見ると、前回調査の現状(23年度下期)判断が8.1%であったのに対し、今回は25.7%と大幅なマイナスに転じ、景気は悪化しているとみる企業が多くなった。規模別に見ると、大企業(変化幅24.7%)に比べ、中堅企業(変化幅39.4%)、中小企業(変化幅35.5%)において悪化の幅が大きい。(図表2)
- ・また、来期(24年度下期)の見通しについては、39.9%となっており、現状よりもさらに悪化すると見ている企業が多くなっている。(図表2)
- ・以上を総合的に勘案した現在の北陸地域の景気の基調は、「底這い」と見る企業(53.5%)が依然として半数を超え、さらに、「下降」と見る企業(28.3%)が前回調査(7.5%)よりも急増、一方で「回復基調」とする企業(14.8%)が、前回調査(37.9%)よりも急減しており、厳しい見方が広がっている。(図表3)
- ・現在の景気が「底這い」「下降」とする理由は、「個人消費の低迷」(58.0%)が最も多く、「輸出の低迷」(54.3%)が続いている。製造業においては、「輸出の低迷」を理由とする企業が、前回(51.9%)に比べ拡大(62.7%)している。(図表4)

図表1. 平成24年度全体の景気



図表2. H24年度上期の景気判断と見通し

景気判断BSI

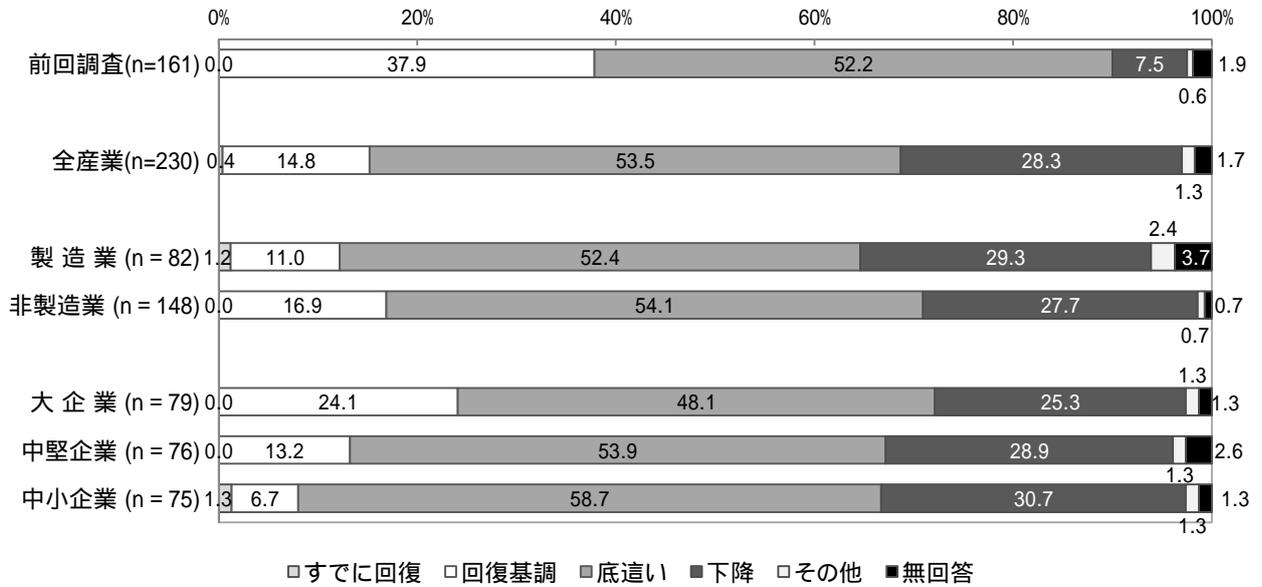
(「良い」「やや良い」) - (「悪い」「やや悪い」) 社数構成比

単位: %

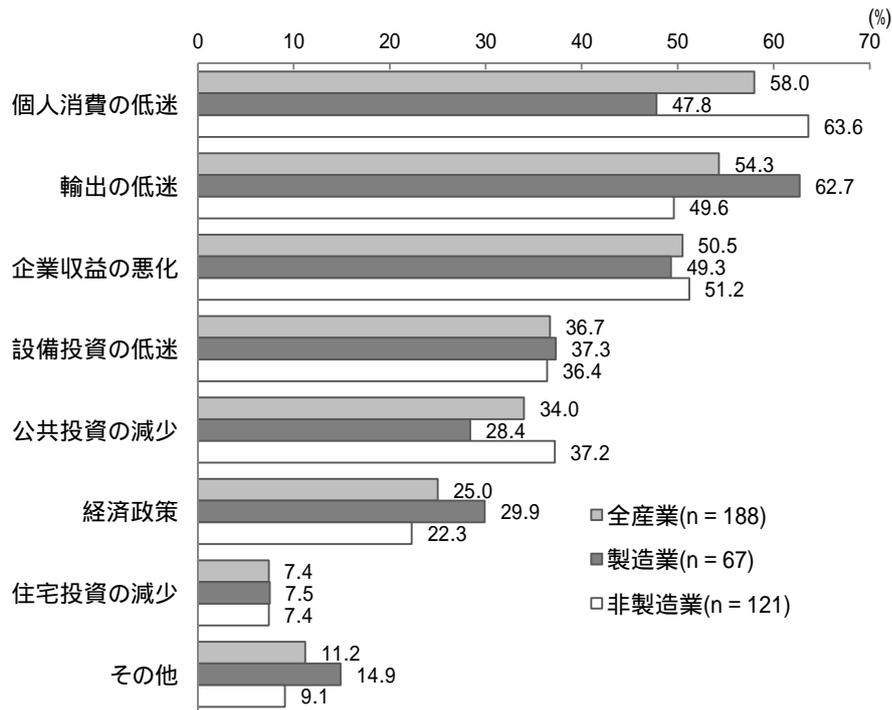
		前回調査		今回調査		
		23年10~3月(前期)		24年4~9月(今期)		24年10~3月(見通し)
		景気判断BSI	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅
全産業		8.1	25.7	33.8	39.9	14.2
業種	製造業	6.7	29.2	22.5	29.2	0.0
	非製造業	13.8	23.6	37.4	46.0	22.4
規模	大企業	15.8	8.9	24.7	29.1	20.2
	中堅企業	2.5	36.9	39.4	43.4	6.5
	中小企業	3.5	32.0	35.5	48.0	16.0

注) 24年4~9月(今期)の変化幅は23年10~3月(前期)との対比、24年10~3月(見通し)の変化幅は24年4~9月(今期)との対比。

図表3.現在の景気基調



図表4.現在の景気が悪い理由（複数回答）  
景気が「底這い」「下降」と回答された企業



## Ⅱ.業績

### 大企業にも業績悪化が及び見通し

- ・ 前期（23年度下期）と比べた現状（24年度上期）の判断を業績判断BSIで見ると、前回調査の現状（23年度下期）の判断は11.9%であったが、今回は2.2%とマイナスに転じ、悪化したと見る企業が多くなっている。（図表5）
- ・ 規模別で見ると、大企業(10.2%)が依然プラスであるのに対し、中堅企業(10.5%)がマイナスに転じ、前回調査(34.2%)に対し大幅に落ち込んでいる。（図表5）
- ・ 来期（24年度下期）の見通しについては、8.7%と、さらなる悪化を見込む企業が多くなっている。規模別では、大企業の見通し(5.1%)が今期(10.2%)より大きく悪化している。（図表5）
- ・ 現在の業績水準について見ると、「大変良い」「良い」と見る企業が11.8%、「悪い」「大変悪い」と見る企業が33.9%となっており、厳しい状況であることが伺える。（図表6）
- ・ 現在の業績が「悪い」「大変悪い」とした企業は、その理由を「国内販売の不振」「競争激化」（いずれも44.9%）としている。（図表7）
- ・ 経営上の課題では、「人材養成・確保」(60.9%)が最も多く、次いで「国内販売力の強化」(56.5%)となっている。（図表8）

図表5.H24年度上期の業績判断と見通し

業績判断BSI

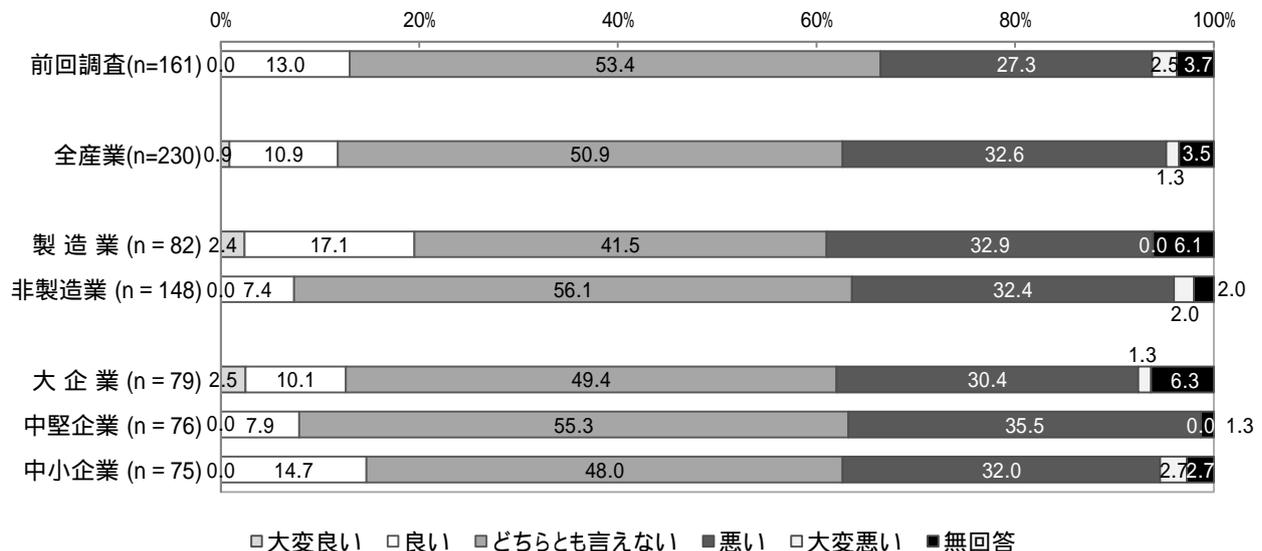
(「改善」「やや改善」) - (「悪化」「やや悪化」) 社数構成比

単位:%

	前回調査		今回調査			
	23年10~3月(前期)		24年4~9月(今期)		24年10~3月(見通し)	
	業績判断BSI		業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅
全産業	11.9		2.2	14.1	8.7	6.5
業種	製造業	17.8	8.5	26.3	6.0	2.5
	非製造業	9.5	1.3	8.2	10.1	11.4
規模	大企業	12.6	10.2	2.4	5.1	15.3
	中堅企業	34.2	10.5	44.7	17.2	6.7
	中小企業	5.2	6.7	1.5	4.1	2.6

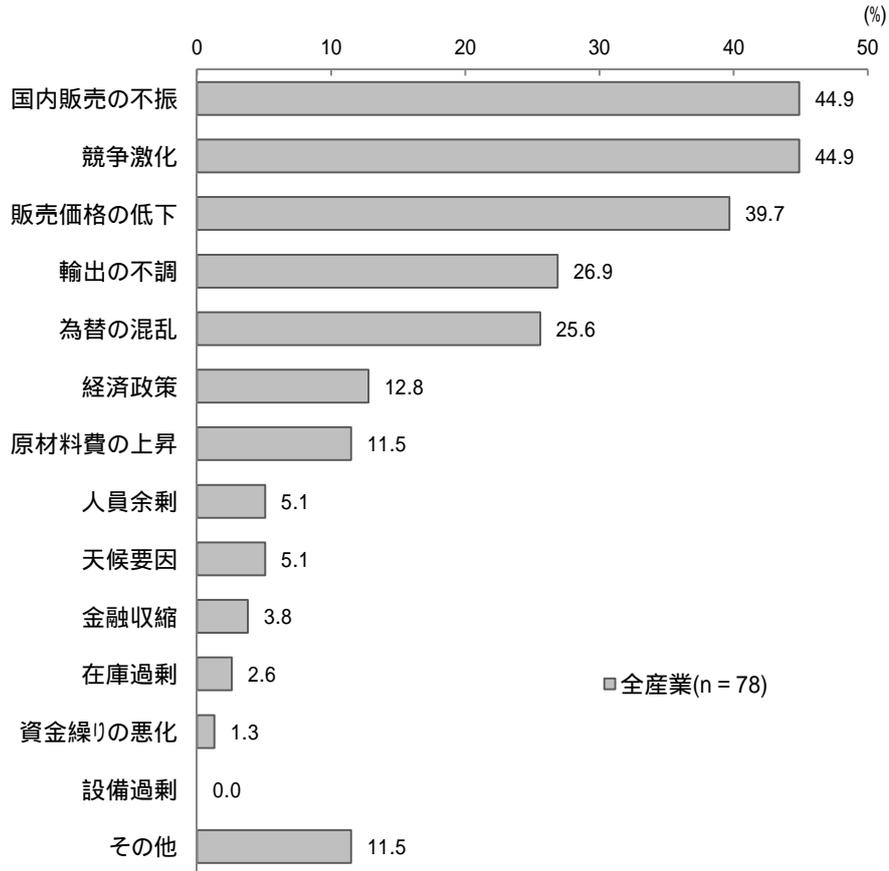
注) 24年4~9月(今期)の変化幅は23年10~3月(前期)との対比、24年10~3月(見通し)の変化幅は24年4~9月(今期)との対比。

図表6.現在の業績水準

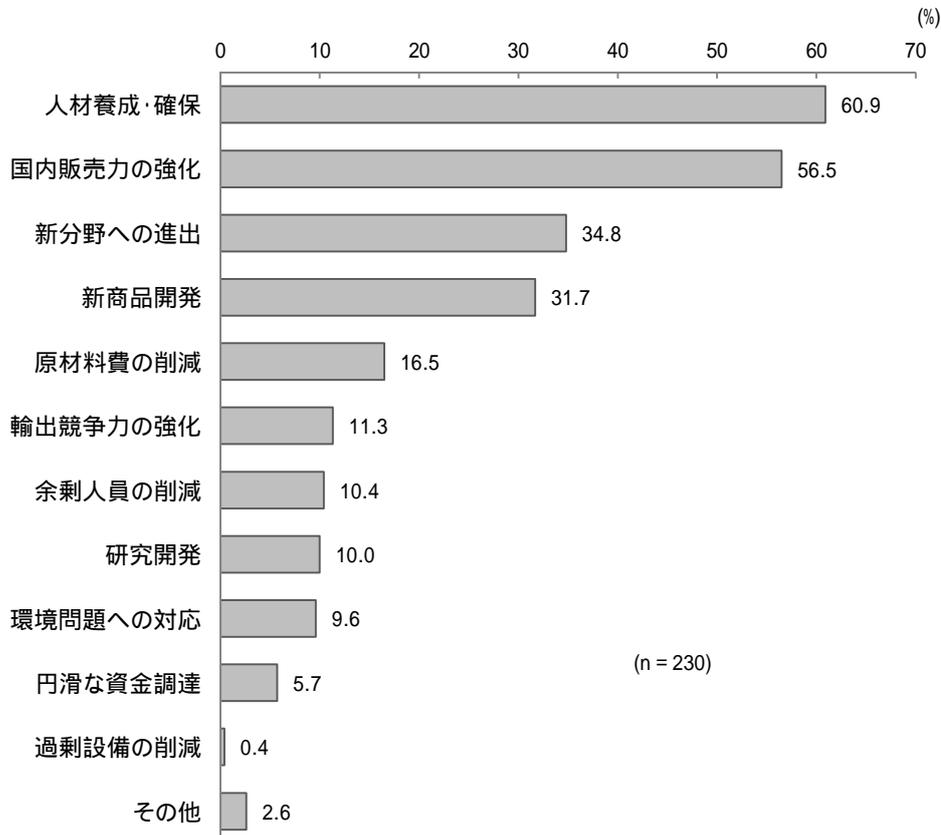


図表7. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答）

業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



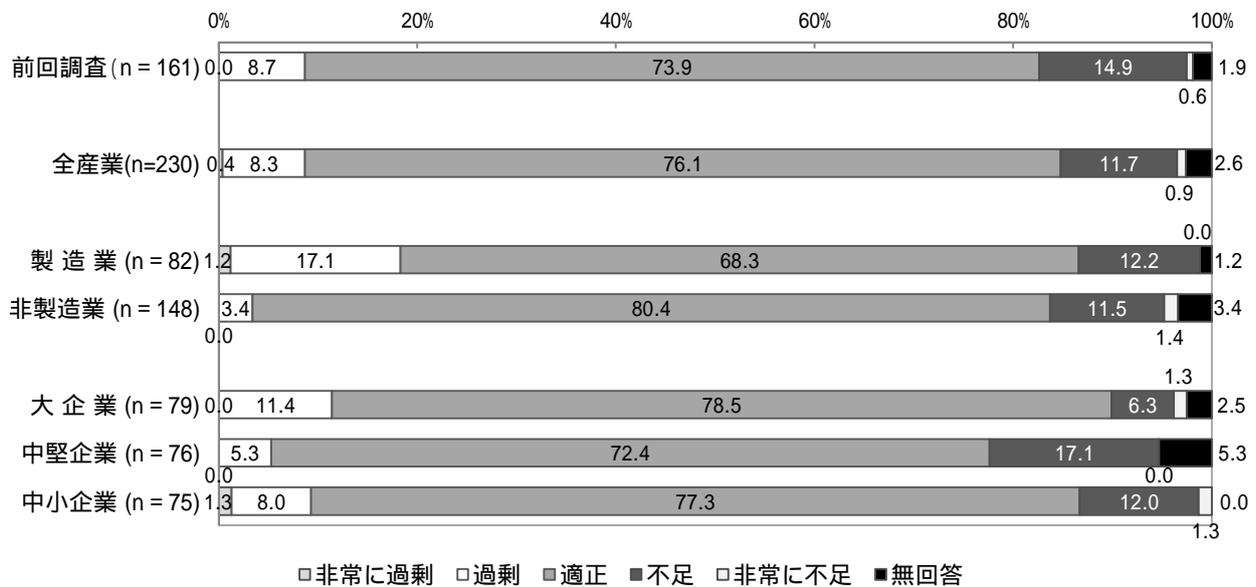
図表8. 経営上の課題（3つまで回答）



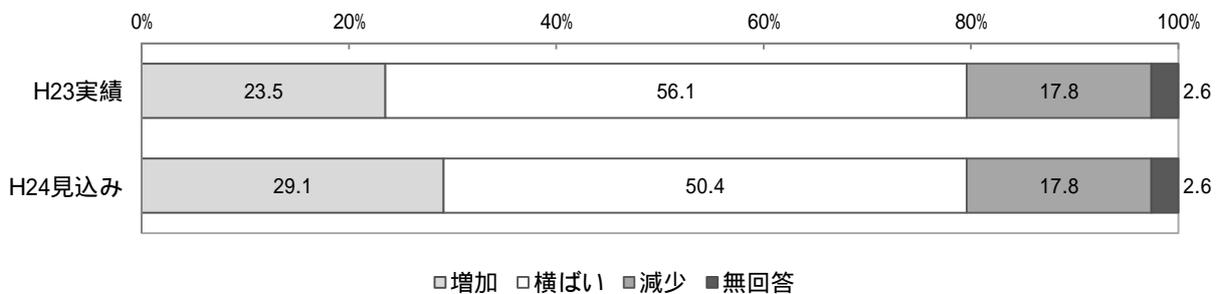
### Ⅲ.設備投資 引き続き増加傾向

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業(76.1%)が、前回調査(73.9%)同様、大半を占めた。また、「不足」「非常に不足」とする企業(12.6%)が「非常に過剰」「過剰」とする企業(8.7%)を上回った。(図表9)
- ・24年度の設備投資(前年対比)について、「増加」と答えた企業(29.1%)が「減少」と答えた企業(17.8%)を上回り、23年度に引き続き増加傾向にある。(図表10)
- ・平成24年度の設備投資が増加するとした理由としては、「設備の維持・更新が必要」(68.7%)が最も多く、次いで、「国内需要が増加する見通し」(22.4%)となっている。(図表11)
- ・一方、平成24年度の設備投資が減少するとした企業の理由としては、「前年度が高水準(反動減)」(53.7%)が最も多く、次いで、「国内需要回復見通しが立たない」(36.6%)となっている。(図表12)

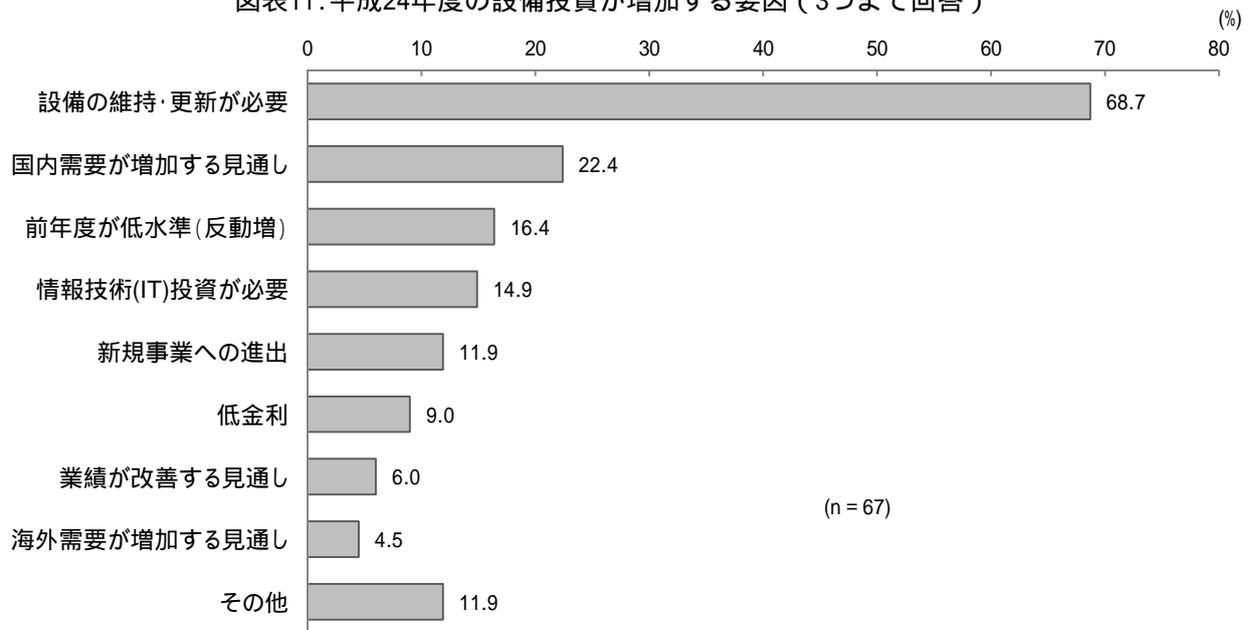
図表9.現在の設備水準



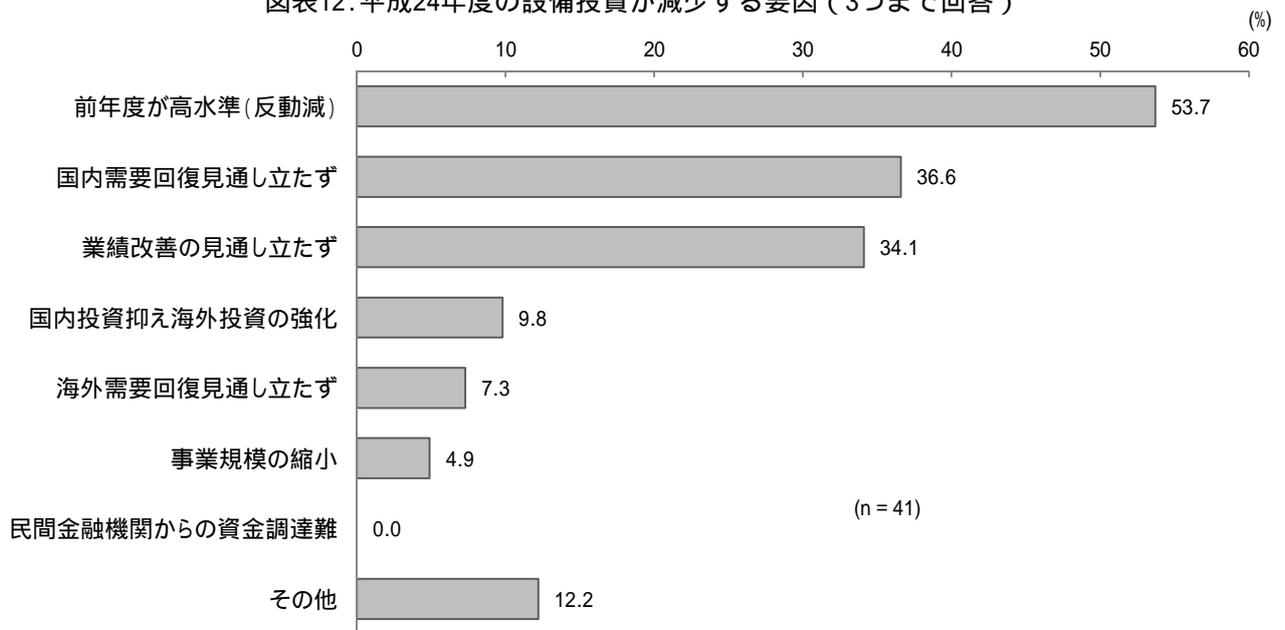
図表10.設備投資(前年度比)



図表11. 平成24年度の設備投資が増加する要因（3つまで回答）



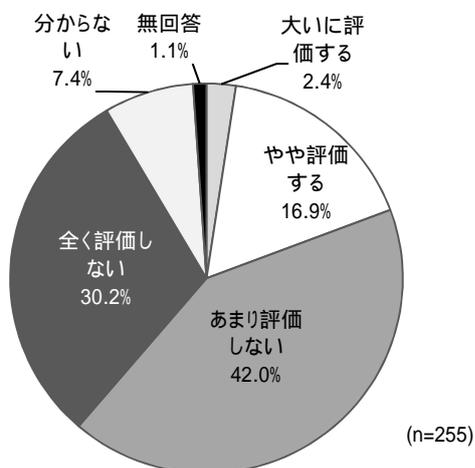
図表12. 平成24年度の設備投資が減少する要因（3つまで回答）



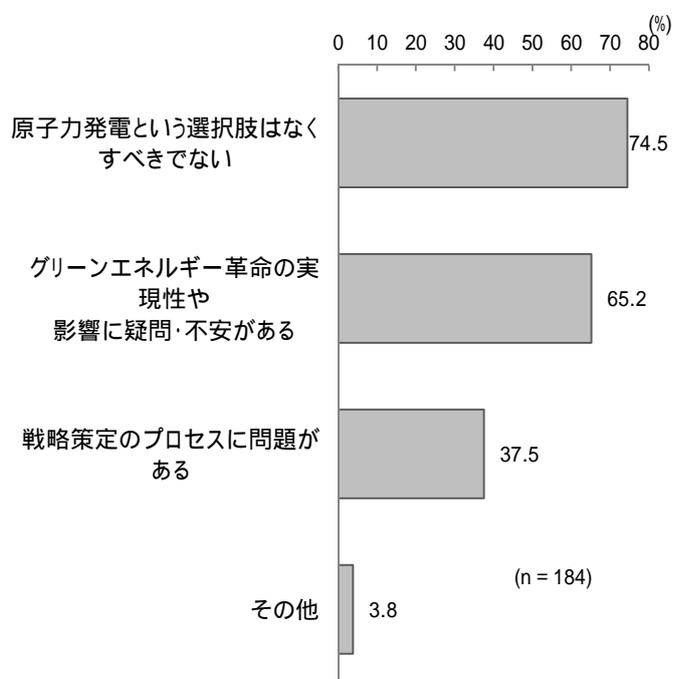
## Ⅳ. エネルギー政策 政府の「革新的エネルギー・環境戦略」について

- ・ 今回の戦略について、「あまり評価しない」(42.0%)、「全く評価しない」(30.2%)が、合計で72.2%と4社に3社が否定的な評価をしている。(肯定的な評価は19.3%) (図表13)
- ・ 戦略を評価しない理由については、「原子力発電という選択肢はなくすべきでない」が74.5%、「グリーンエネルギー革命の実現性や影響に疑問・不安がある」が65.2%、「戦略策定のプロセスに問題がある」が37.5%となっている。(図表14)
- ・ 「原子力発電という選択肢はなくすべきでない」「グリーンエネルギー革命の実現性や影響に疑問・不安がある」と回答した理由については、「資源が乏しいわが国は、原子力を含めて、多様なエネルギーの選択肢をもつべき」(80.7%)が最も多く、次いで、「将来にわたって、安定的に電力、エネルギーが供給されるか不安」(66.3%)、「電気料金の上昇」(61.4%)、「火力発電への依存により、化石燃料輸入に伴う国富の流出や、中東への過度な依存に拍車をかける」(60.2%)、「経済活動や国民生活、雇用等へ深刻な影響を与える」(57.8%)が過半数を占め、会員は様々な点で今回の戦略に対し危惧を抱いている。(図表15)
- ・ 今回の戦略の見直しについて、「あまり評価しない」「全く評価しない」とした回答者のうち、77.7%が見直すべきとしている。(図表16)
- ・ 「安全が確認された原子力発電所の再稼働」については、79.2%が肯定的な回答をしており(否定的な評価は9.8%)、その理由として、「安定的な電力の供給が必要」(76.7%)が最も多くなっている。(特に大企業では83.6%と非常に高い)(図表17,18)

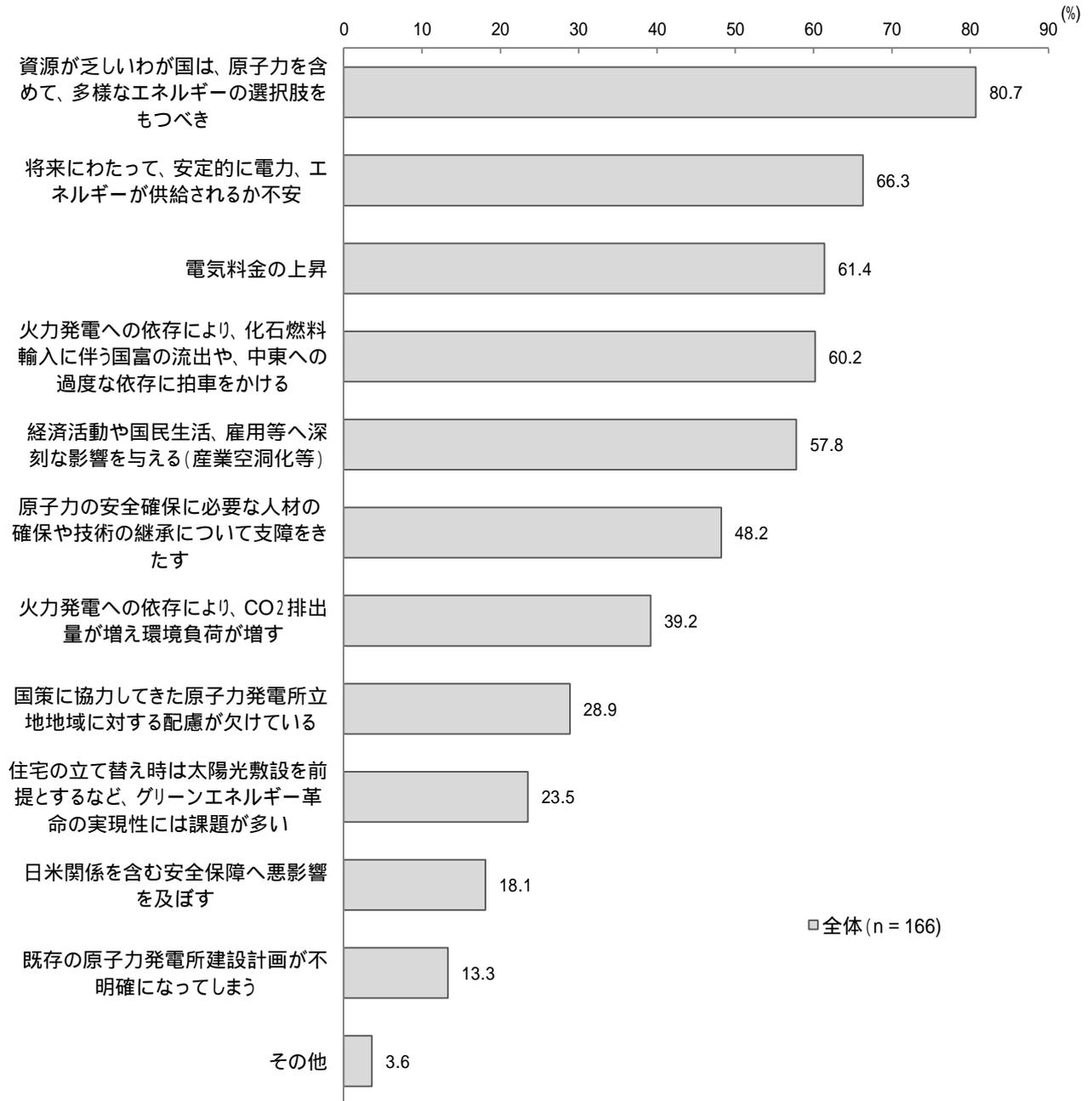
図表13. 戦略の内容



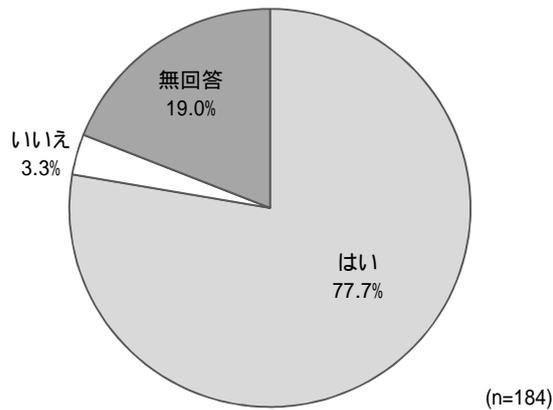
図表14. 戦略を評価しない理由(複数回答)



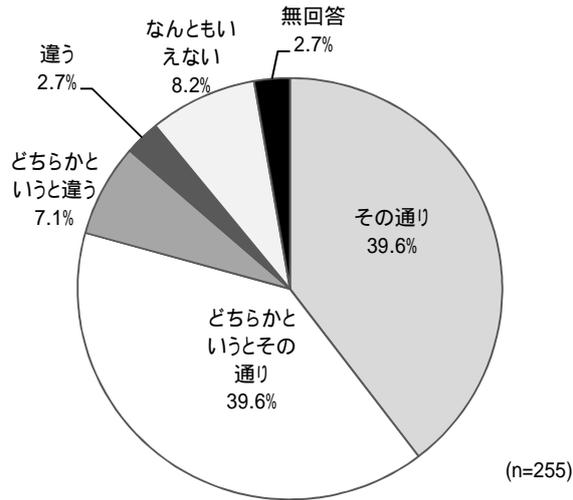
図表15. 「原子力発電をなくすべきでない」「グリーンエネルギー革命に疑問・不安」である理由（複数回答）



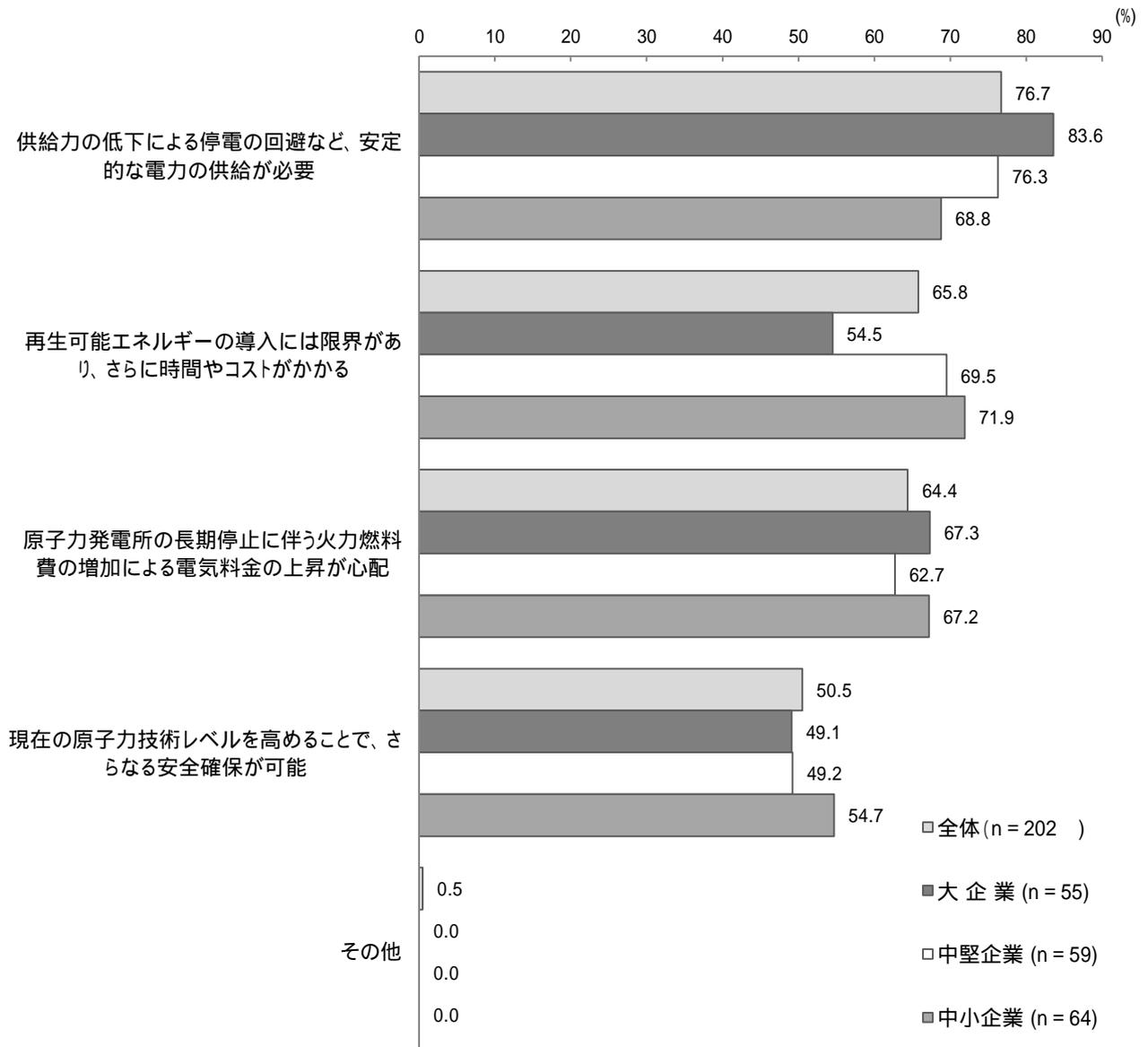
図表16. 戦略の見直しをすべきか



図表17.原子力発電所の再稼働



図表18.原子力発電所再稼働の理由（複数回答）



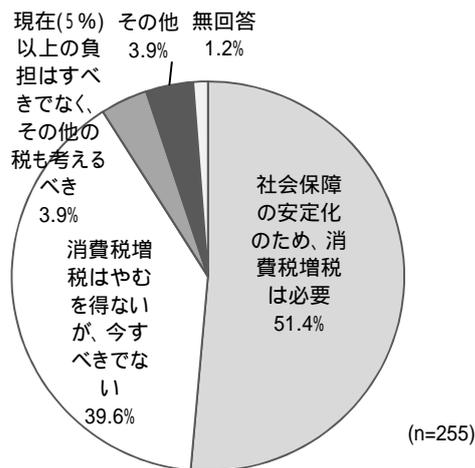
団体からの回答(n=24)を含む

## V. 社会保障と税

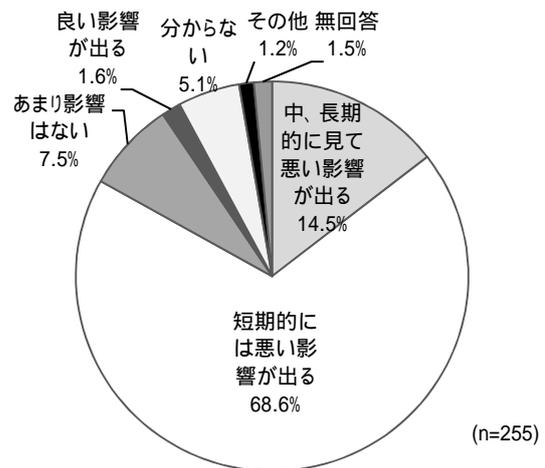
### 社会保障のための消費税増税には過半数が賛成

- ・ 消費税については、「消費税増税は必要である」(51.4%)が過半数を占める一方、「消費税増税はやむを得ないが、今すべきではない」が39.6%を占めている。(図表19)
- ・ 消費税増税による景気への影響については、「中、長期的に見て悪い影響が出る」は14.5%であり、「短期的には悪い影響が出る」が68.6%と多い。(図表20)
- ・ 社会保障については、「現在の給付水準を維持すべき」が49.4%となったものの、「給付水準の抑制をすべき」も37.6%を占めた。(図表21)
- ・ 経済への配慮(デフレ脱却、経済活性化などへの取り組み)として、効果的な施策については、「法人実効税率の引き下げなどの税制改革」(64.7%)、次いで「金融緩和継続などの金融政策」(51.8%)となっている。(図表22)
- ・ 経済への配慮として、「TPPをはじめ自由貿易協定の締結」が効果的とするのは、非製造業が28.4%であるのに対し、製造業では50.0%を占めた。(図表22)

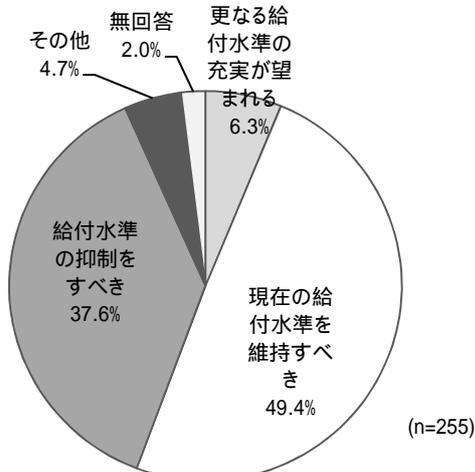
図表19. 今回の消費税増税



図表20. 消費税増税による景気への影響

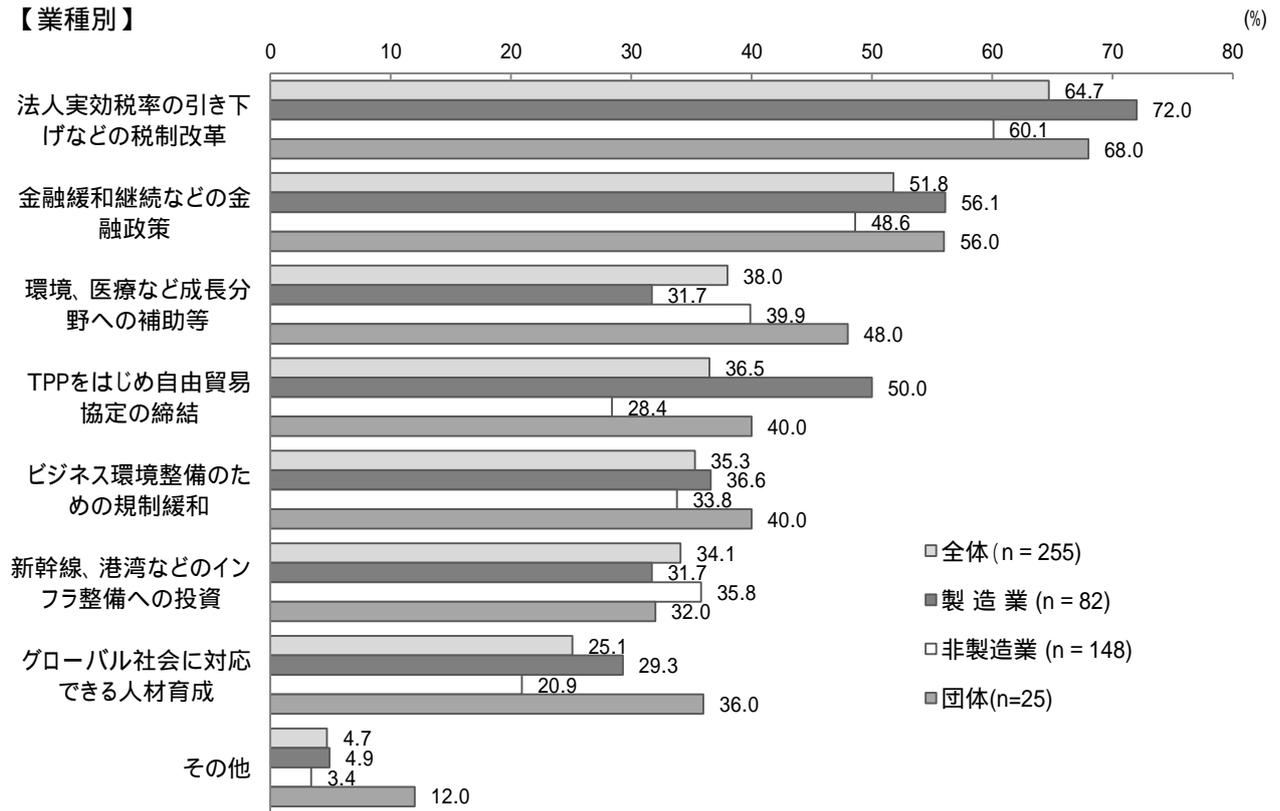


図表21. 将来の社会保障のあり方



図表22. 効果的な施策（複数回答）

【業種別】

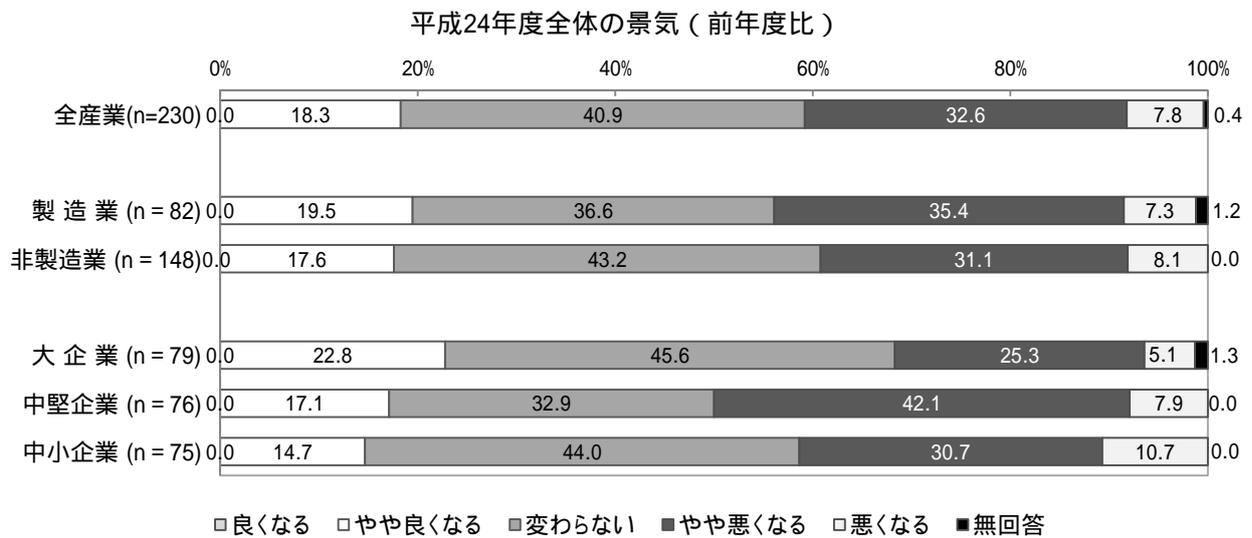


### 3. アンケート調査結果詳細

#### 景気動向

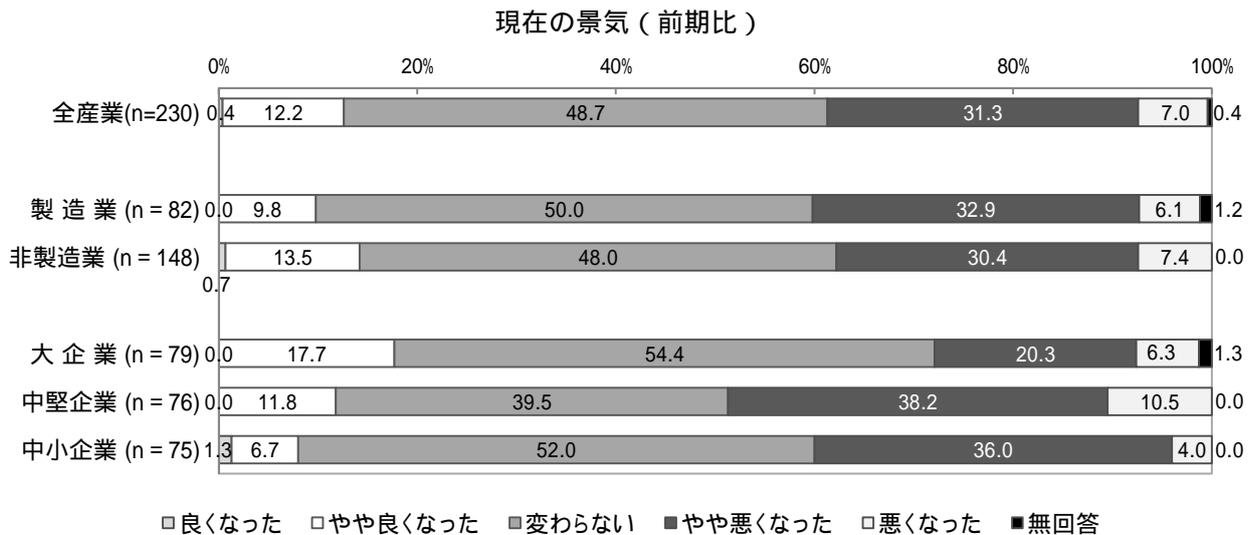
##### Q.1

平成24年度全体では、平成23年度全体に比べてどのように変化すると思われますか。



##### Q.2

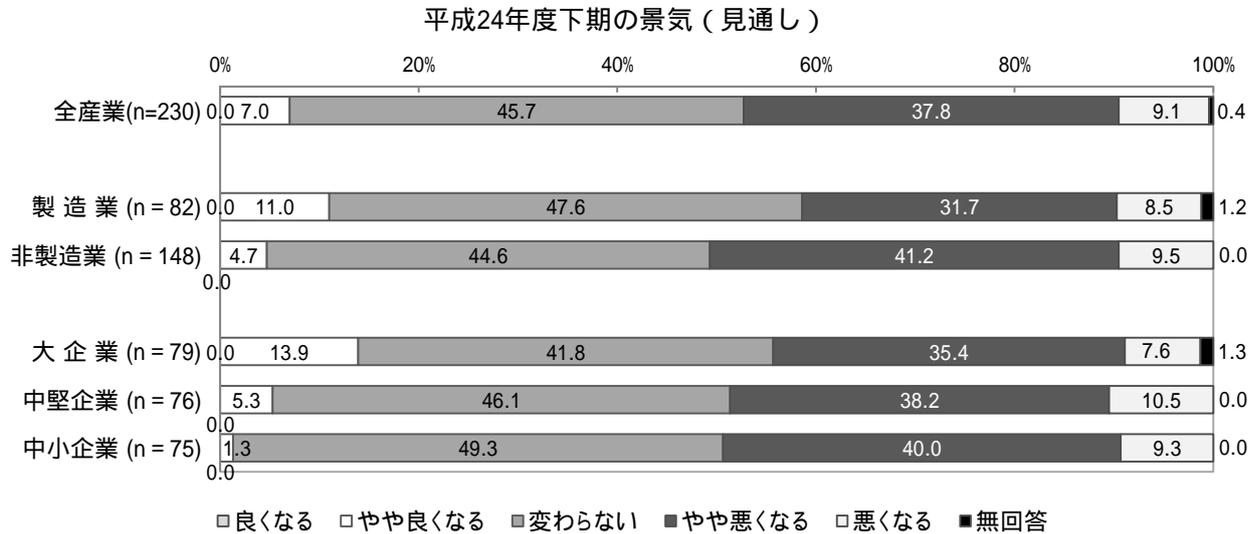
北陸地域の現在の景気は平成23年度下期(10月～3月)に比べてどのように変化したと思われますか。  
(季節的要因を除外してお答え下さい。)



## 景気動向

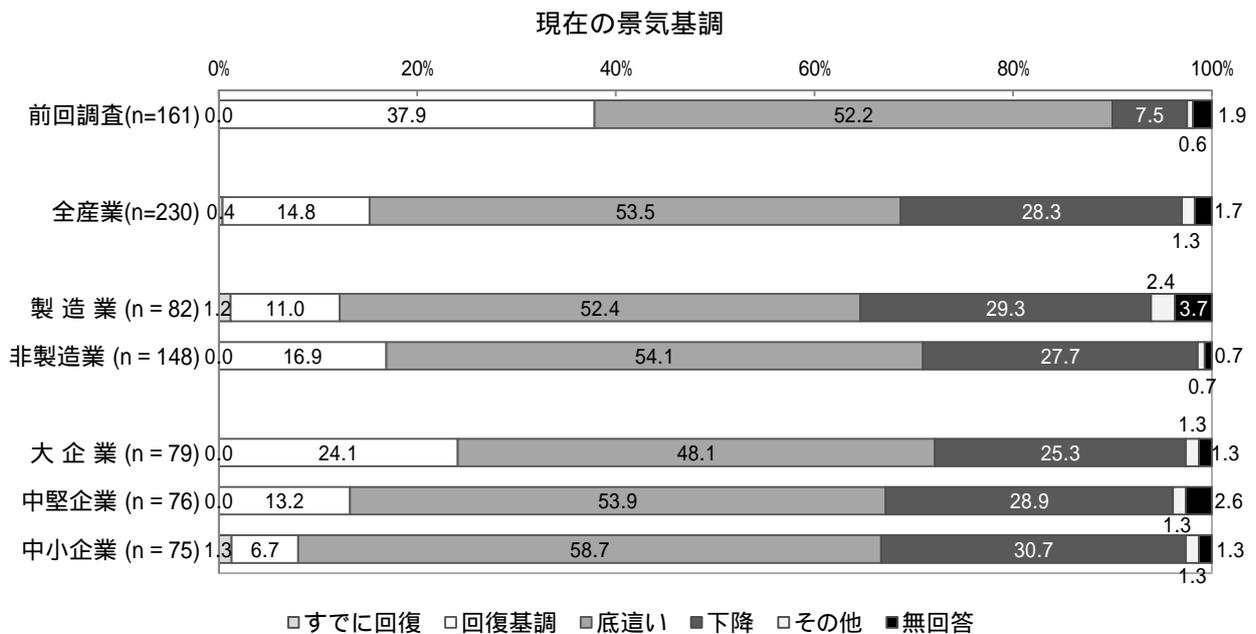
### Q.3

北陸地域の平成24年度下期(10月～3月)の景気は現在に比どのように変化すると思われますか。  
(季節的要因を除外してお答え下さい。)



### Q.4

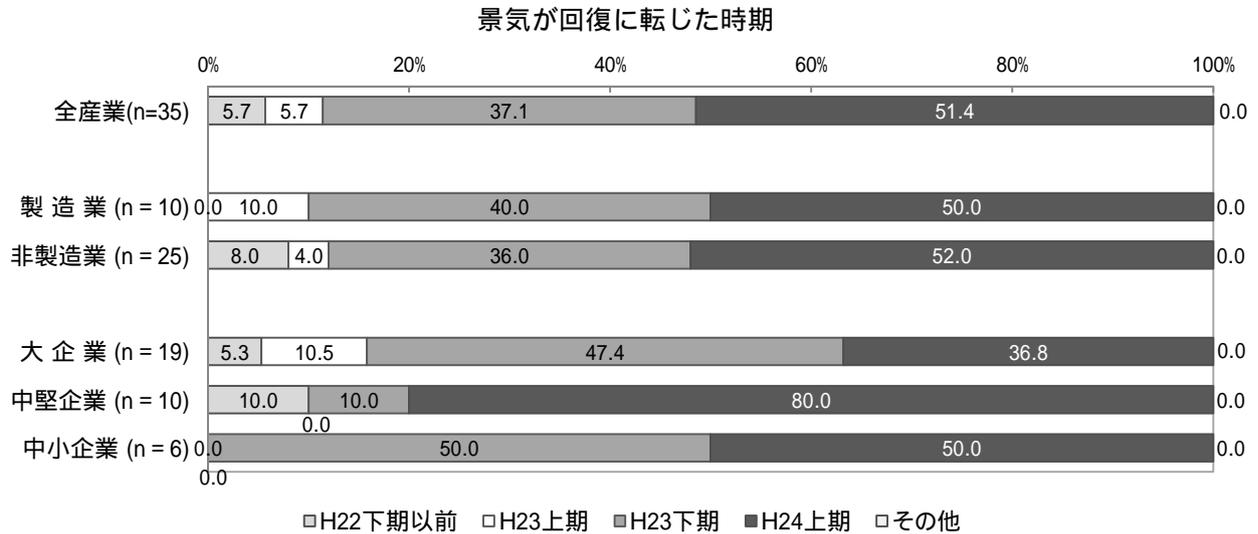
Q.1～Q.3などを総合的に勘案し、現在の北陸地域の景気は基調として以下のどの局面にあると判断されていますか。



## 景気動向

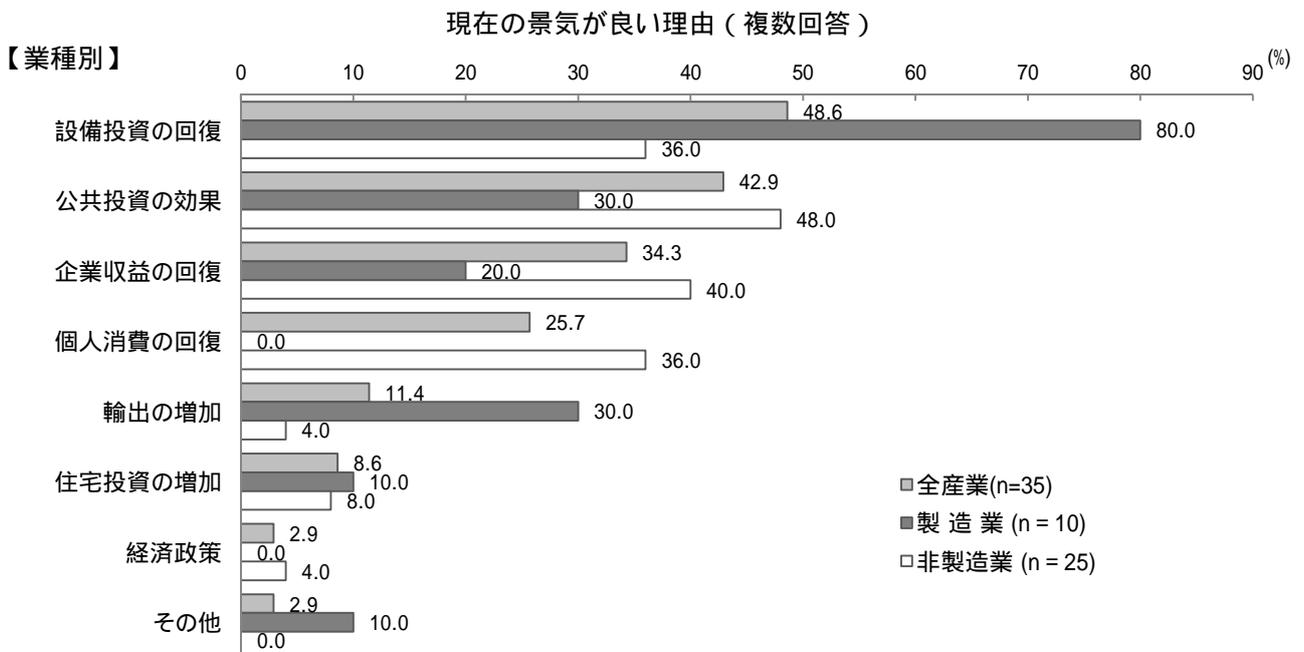
### Q.5

Q.4で「すでに回復」「回復基調」と回答された方へ  
北陸地域の景気が回復に転じた時期はいつ頃と思われますか。



### Q.6

Q.4で「すでに回復」「回復基調」と回答された方へ  
現在の景気が良いのは何によるものだと思いますか。（複数回答可）

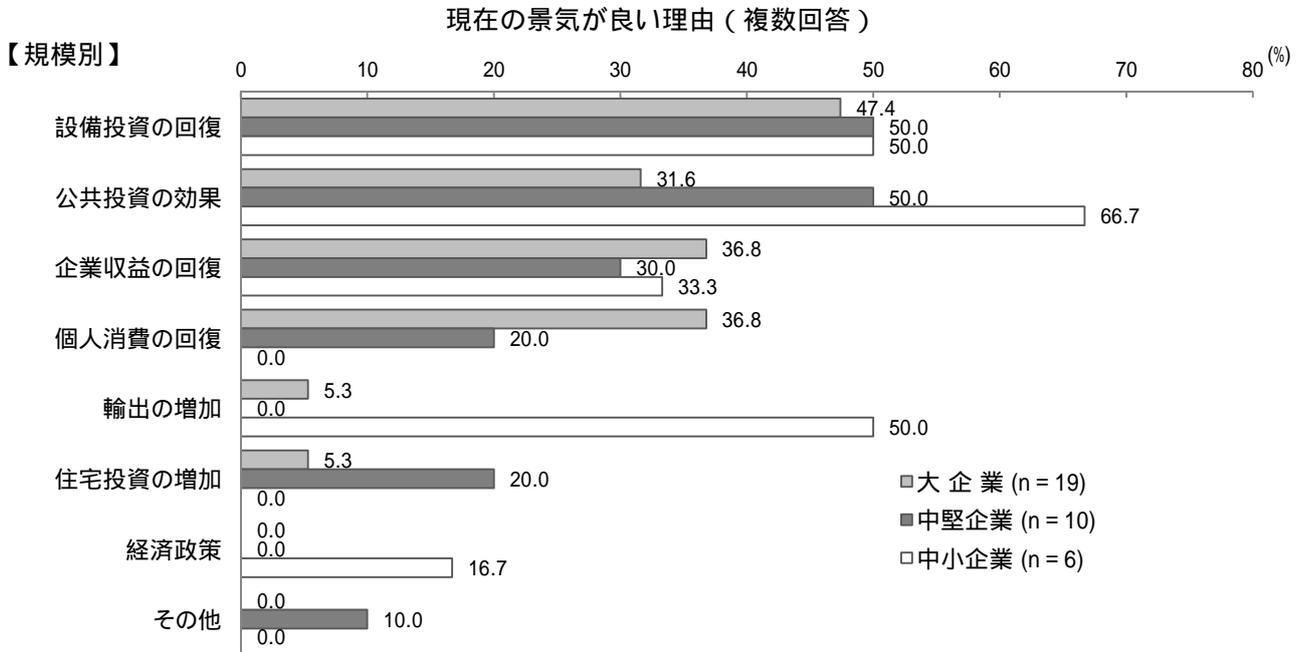


その他の具体的な回答  
・雇用情勢

## 景気動向

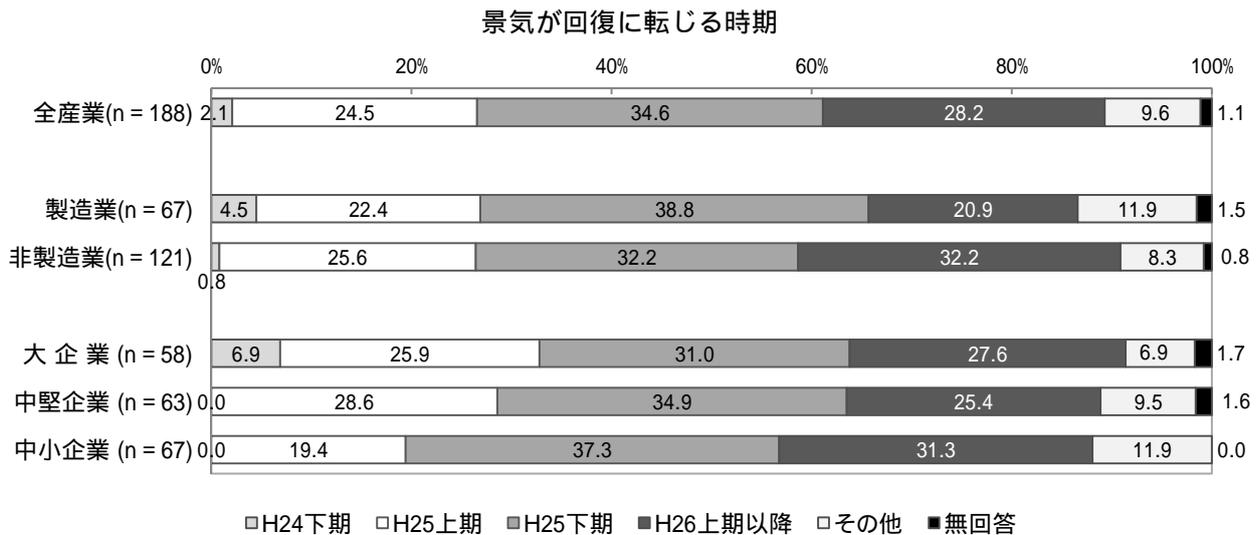
### Q.6

Q.4で「すでに回復」「回復基調」と回答された方へ  
現在の景気が良いのは何によるものだと思いますか。（複数回答可）



### Q.7

Q.4で「底這い」「下降」と回答された方へ  
北陸地域の景気が今後回復に転じると予想される時期はいつ頃と思われますか。



その他の具体的な回答

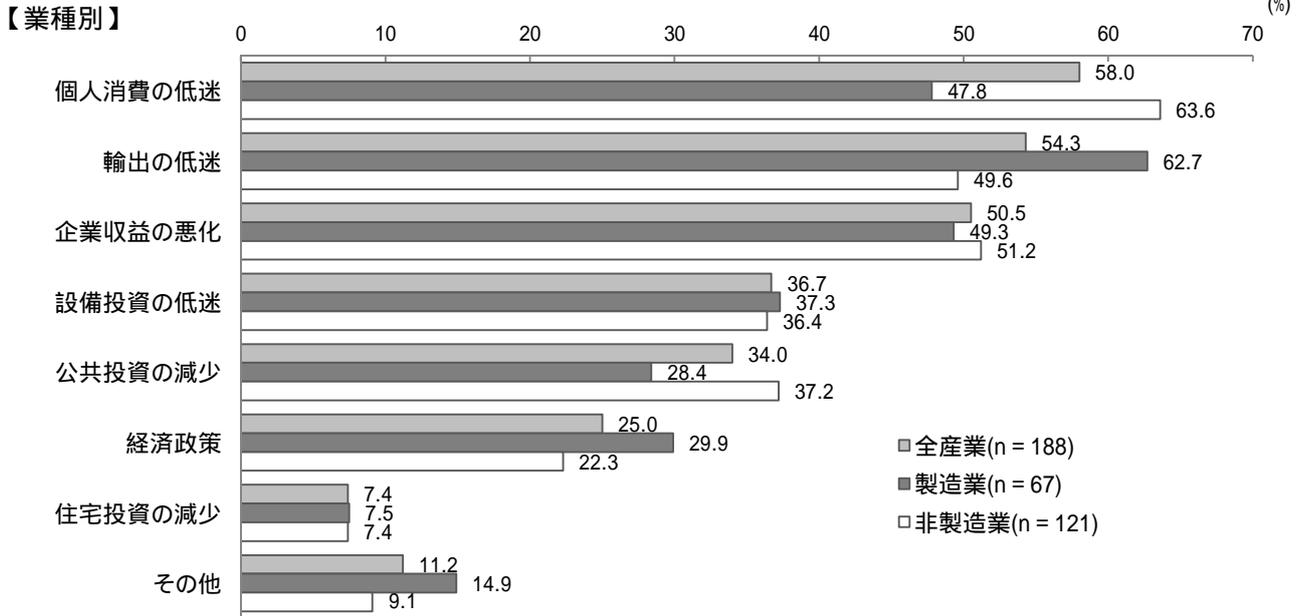
- ・ 政権交代後 (中国との関係、エネルギーの安定供給見直し等政策要因による影響が大)
- ・ 円高が続く限り低迷は続く
- ・ 平成27年頃から

# 景気動向

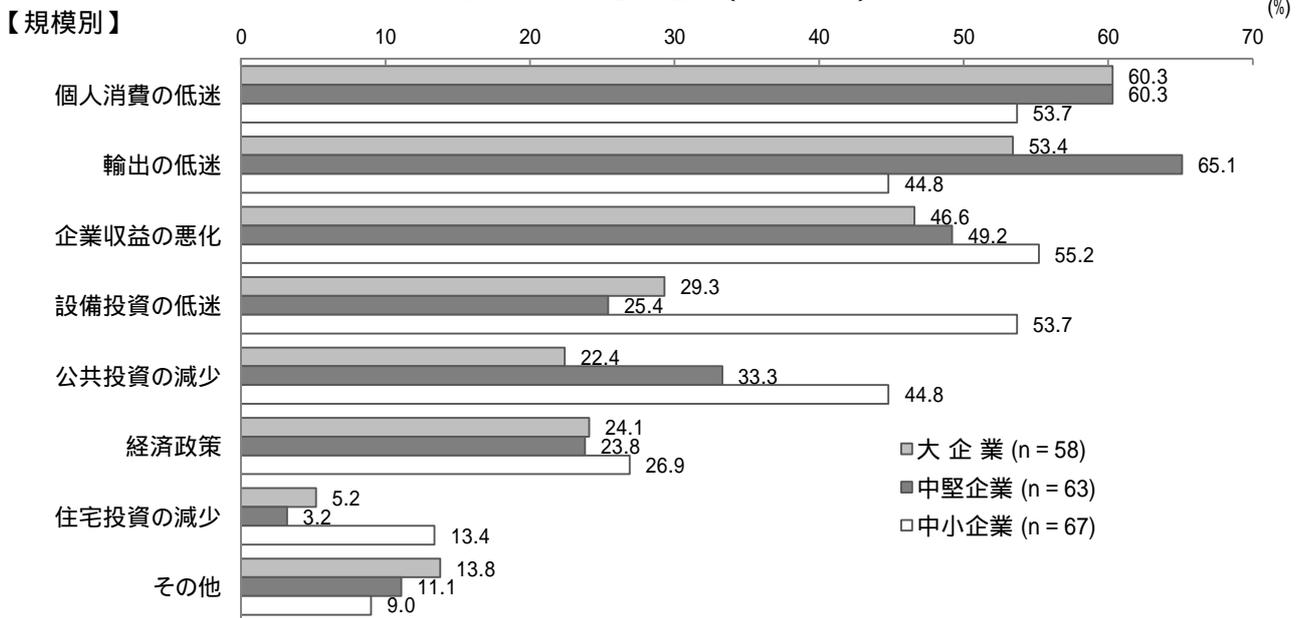
## Q.8

Q.4で「底這い」「下降」と回答された方へ  
現在の景気が悪いのは何によるものだと思いますか。（複数回答可）

現在の景気が悪い理由（複数回答）



現在の景気が悪い理由（複数回答）



経済政策の具体的な回答

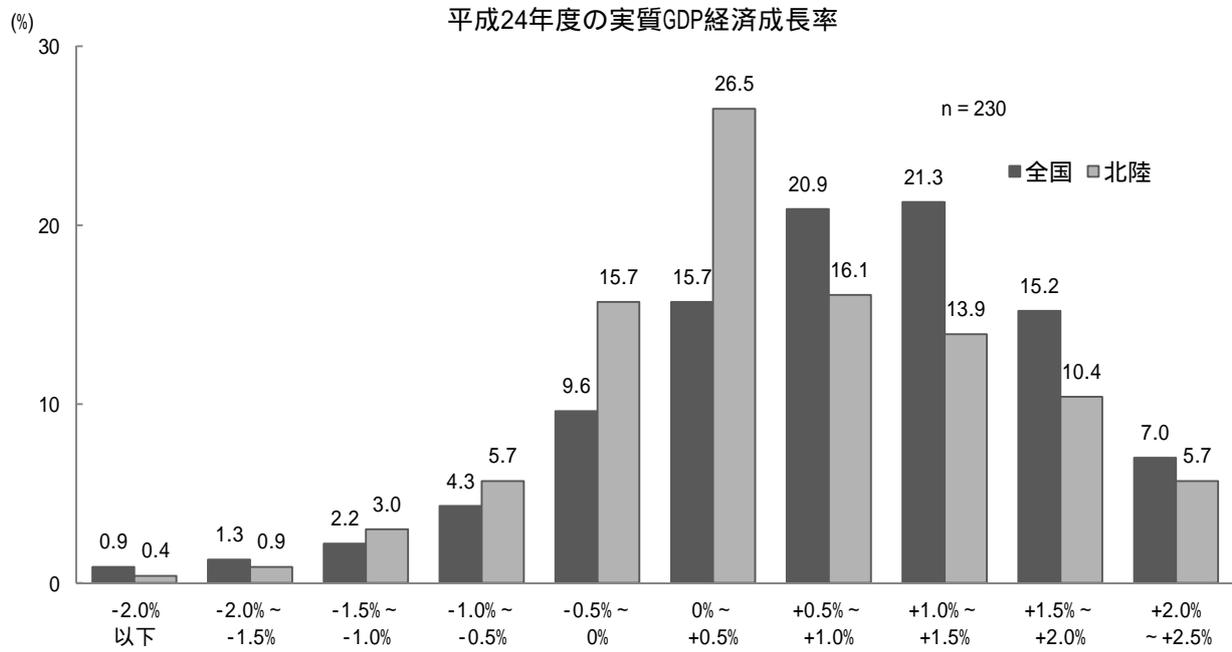
- ・ 政治主導に確かな方向が見えない
- ・ 世界経済の流れに政府が無関心、具体的戦略がない
- ・ 金融行政、為替円高
- ・ デフレ対策が弱い
- ・ 内需拡大策、増子化対策
- ・ 公共工事への認識の無さ、産業全体へのバックアップ無し
- ・ 公債法成立遅れによる公共投資遅れ

その他の具体的な回答

- ・ 海外経済(欧州・中国)の減速
- ・ 外交不在
- ・ 外交・エネルギー・社会保障等、政策の将来不安が大きく心理的に悪影響を及ぼし、成長戦略を描けない
- ・ 政治の低迷、政局不安
- ・ 節電要請
- ・ 技術の流出、若年者の不雇用、教育政策の失敗

Q.9

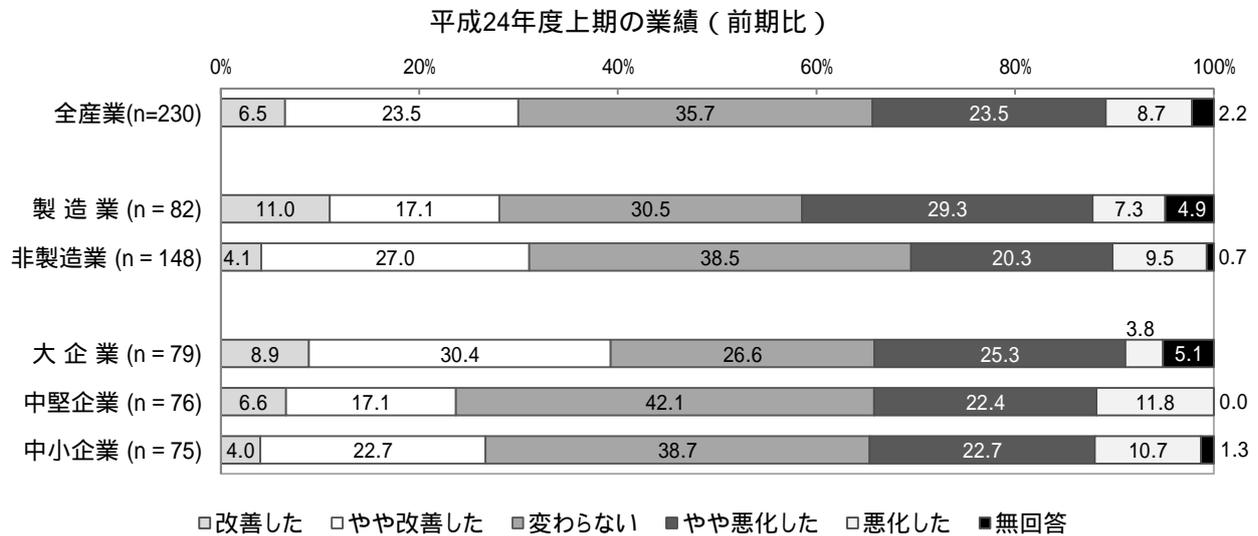
わが国および北陸地域の平成24年度の実質GDP経済成長率は何%になるとお考えですか。



# 業績

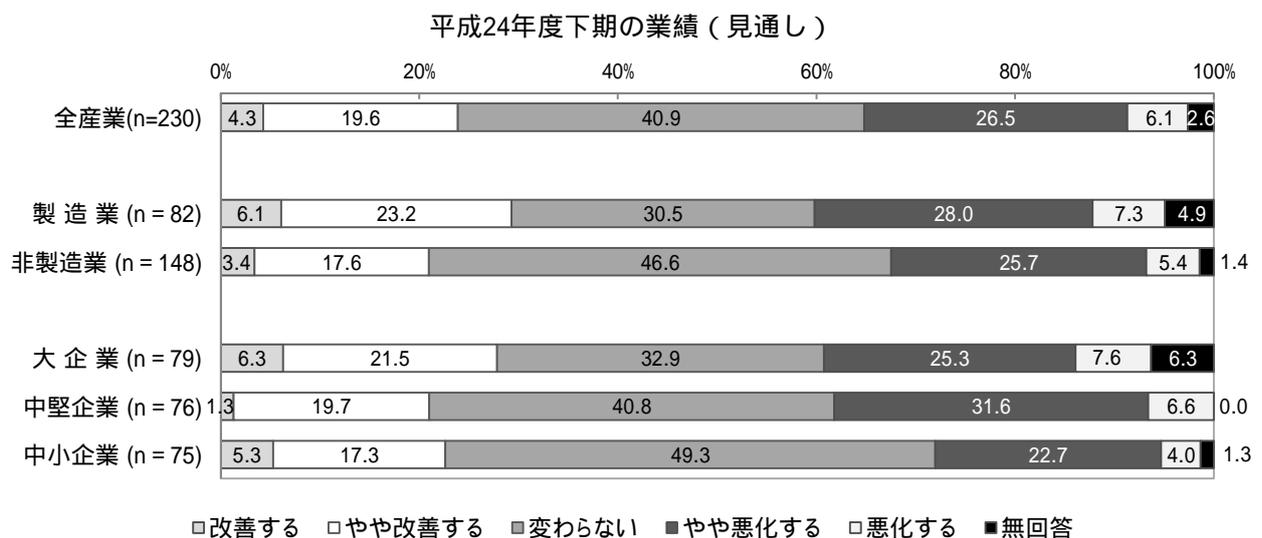
## Q.1

貴社の平成24年度上期(4月～9月)の業績は、平成23年度下期(10月～3月)に比べてどのように変化しましたか。(季節的要因を除外してお答え下さい。)



## Q.2

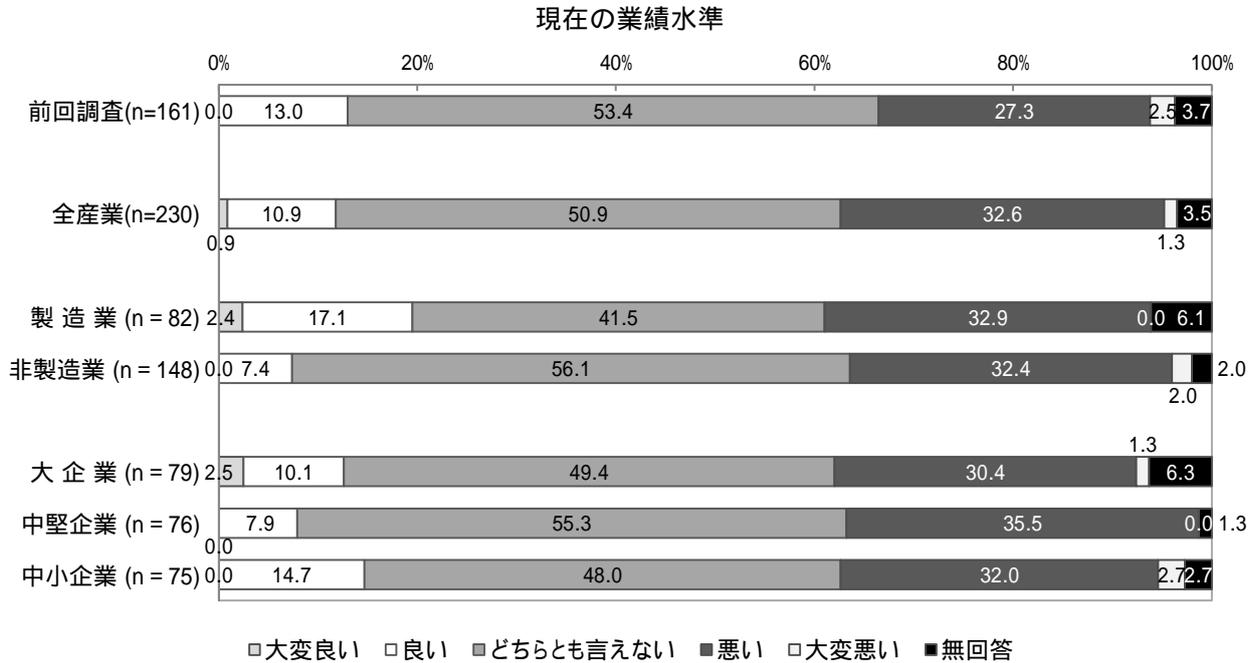
貴社の平成24年度下期(10月～3月)の業績は、平成24年度上期(4月～9月)に比べてどのように変化すると思われますか。(季節的要因を除外してお答え下さい。)



## 業績

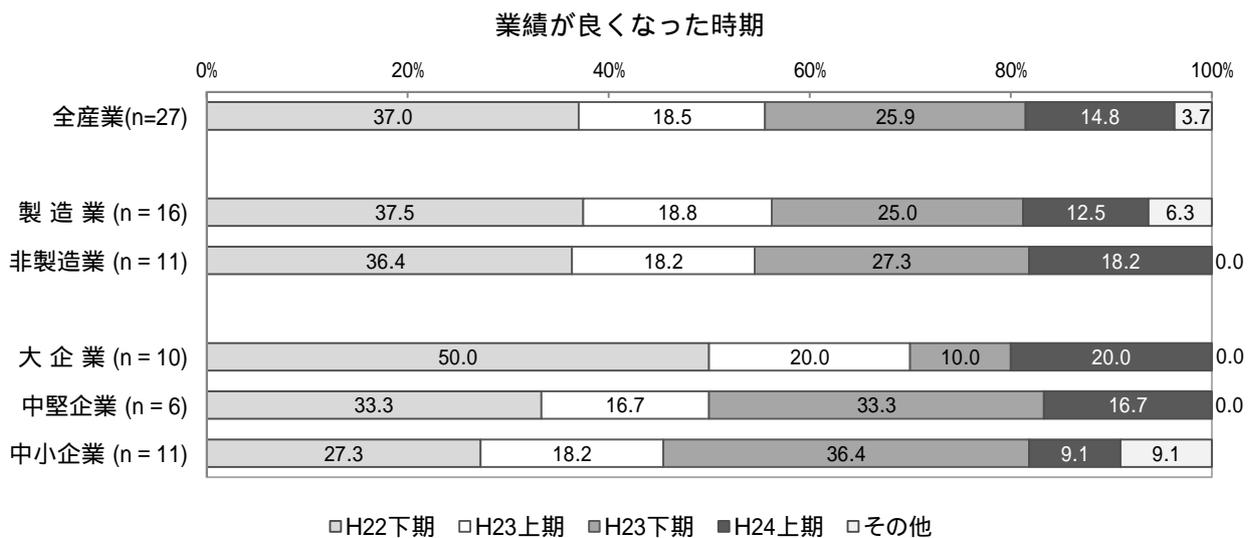
### Q.3

Q.1、Q.2の状況を踏まえ、現在の貴社の業績水準についてどう思われますか。



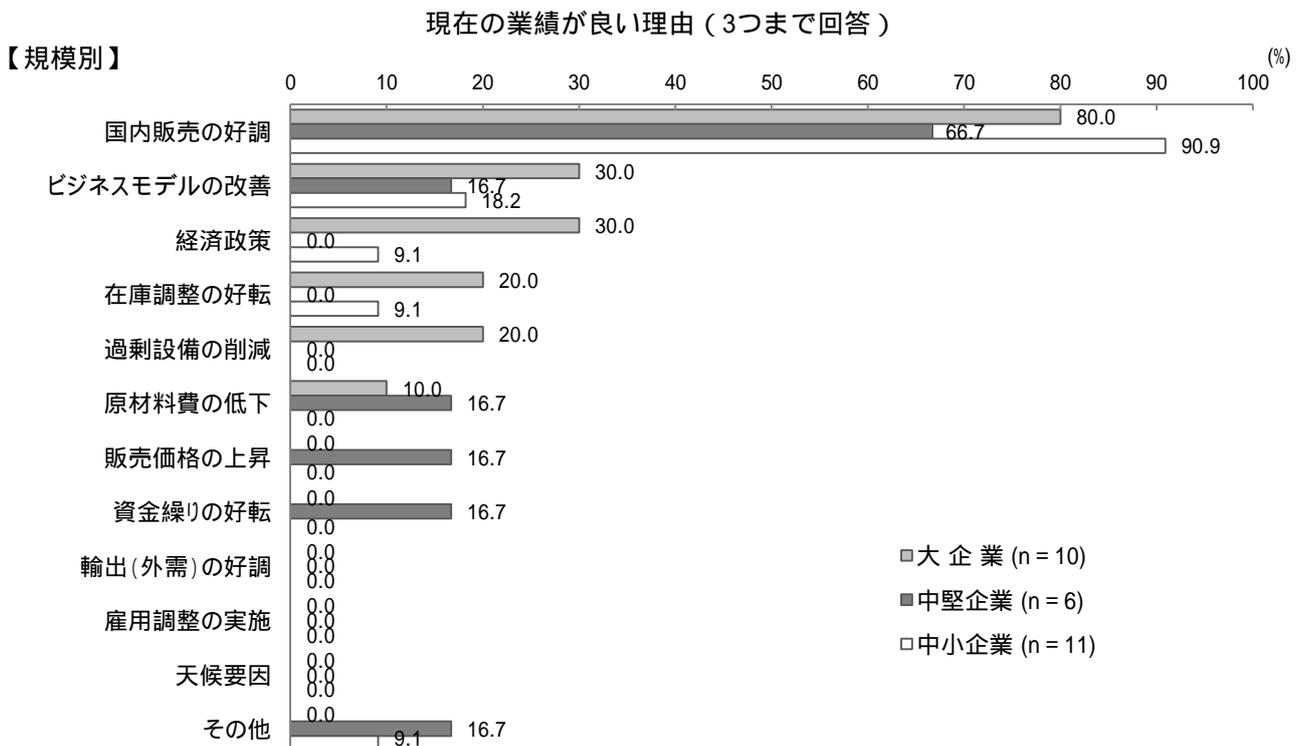
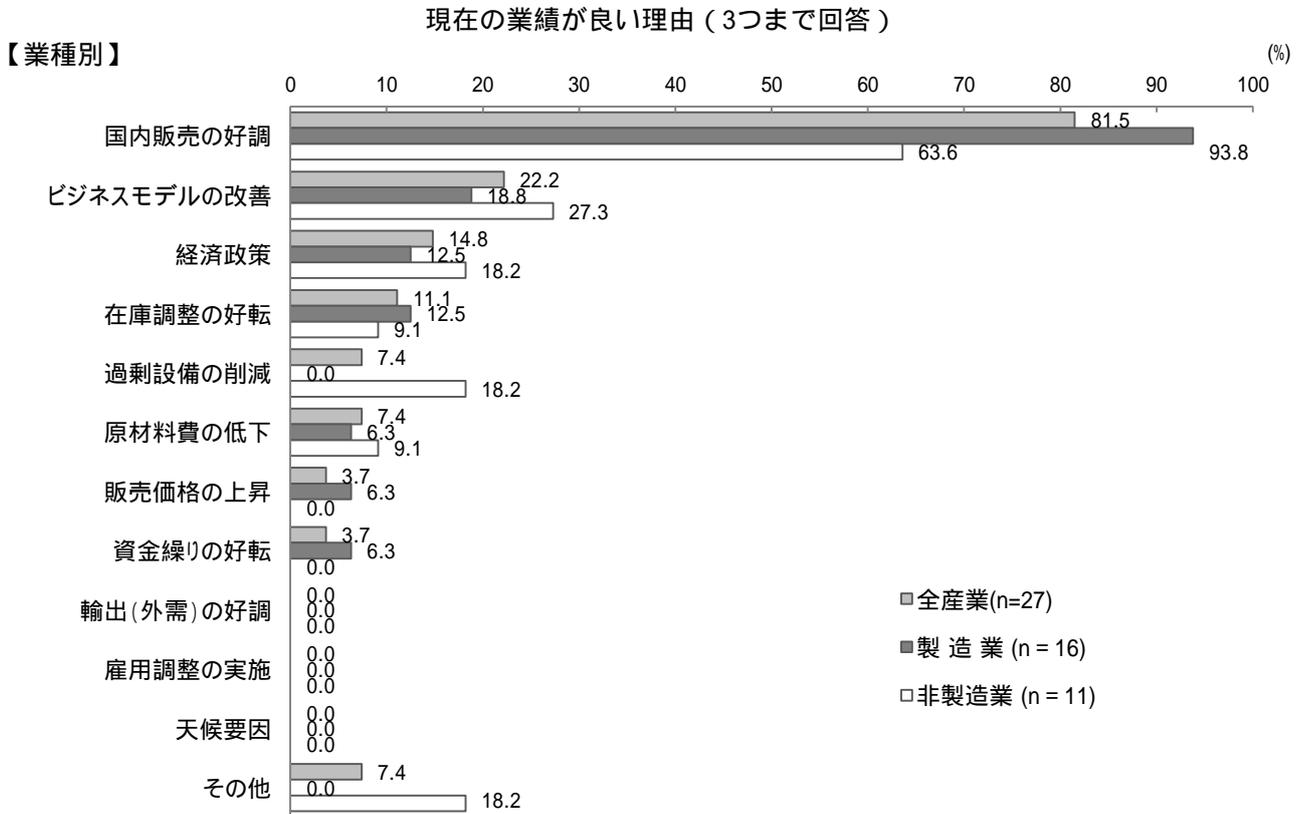
### Q.4

Q.3で「大変良い」「良い」と回答された方へ  
貴社の業績が良くなった時期はいつ頃と思われますか。



Q.5

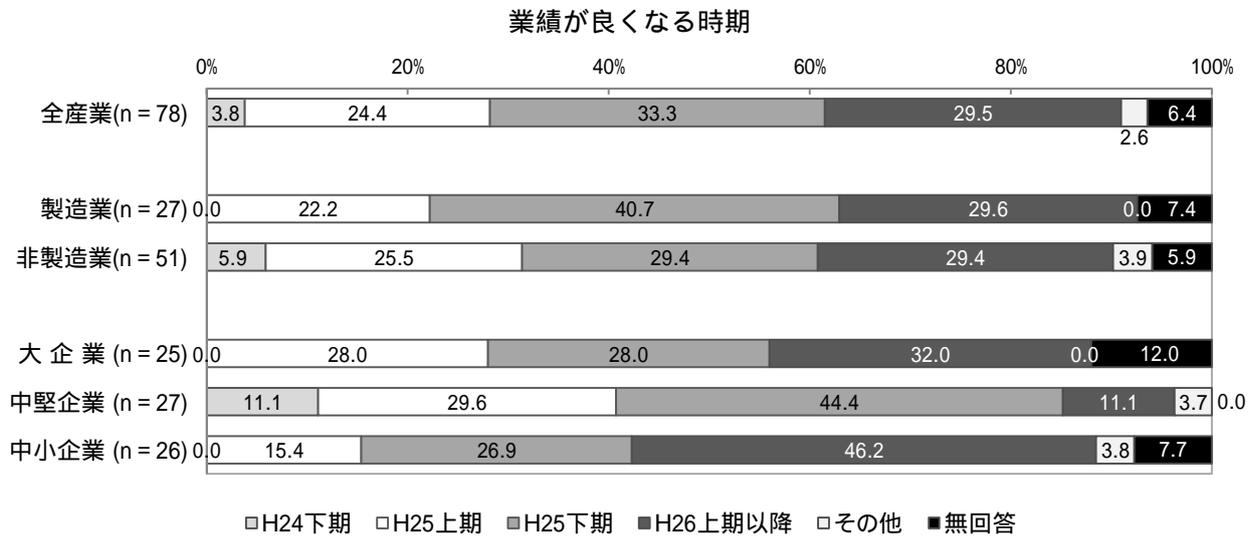
Q.3で「大変良い」「良い」と回答された方へ  
現在の業績が良いのは何によるものだと思いますか。（3つまで回答可）



経済政策の具体的な回答  
・北陸新幹線建設に関する特需

Q.6

Q.3で「悪い」「大変悪い」と回答された方へ  
貴社の業績が今後良くなる時期はいつ頃と思われますか。

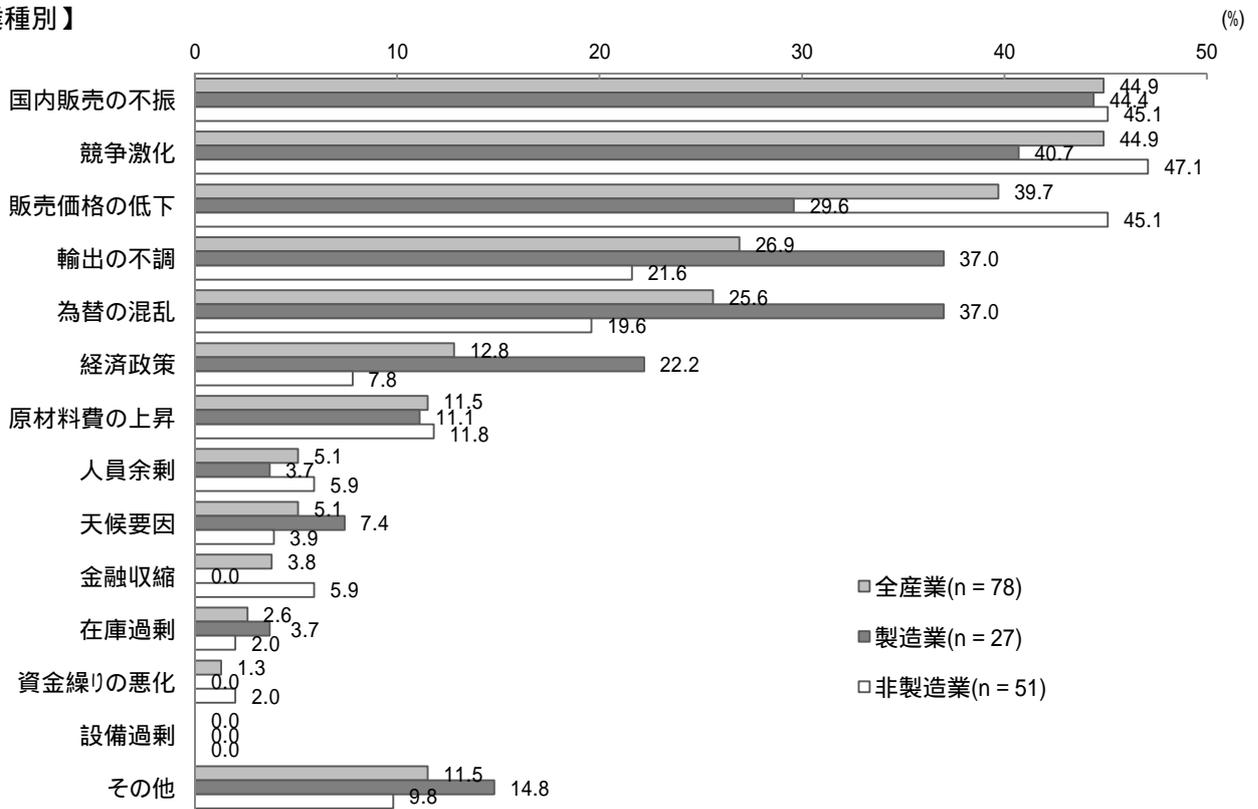


Q.7

Q.3で「悪い」「大変悪い」と回答された方へ  
現在の業績が悪いのは何によるものだと思いますか。（3つまで回答可）

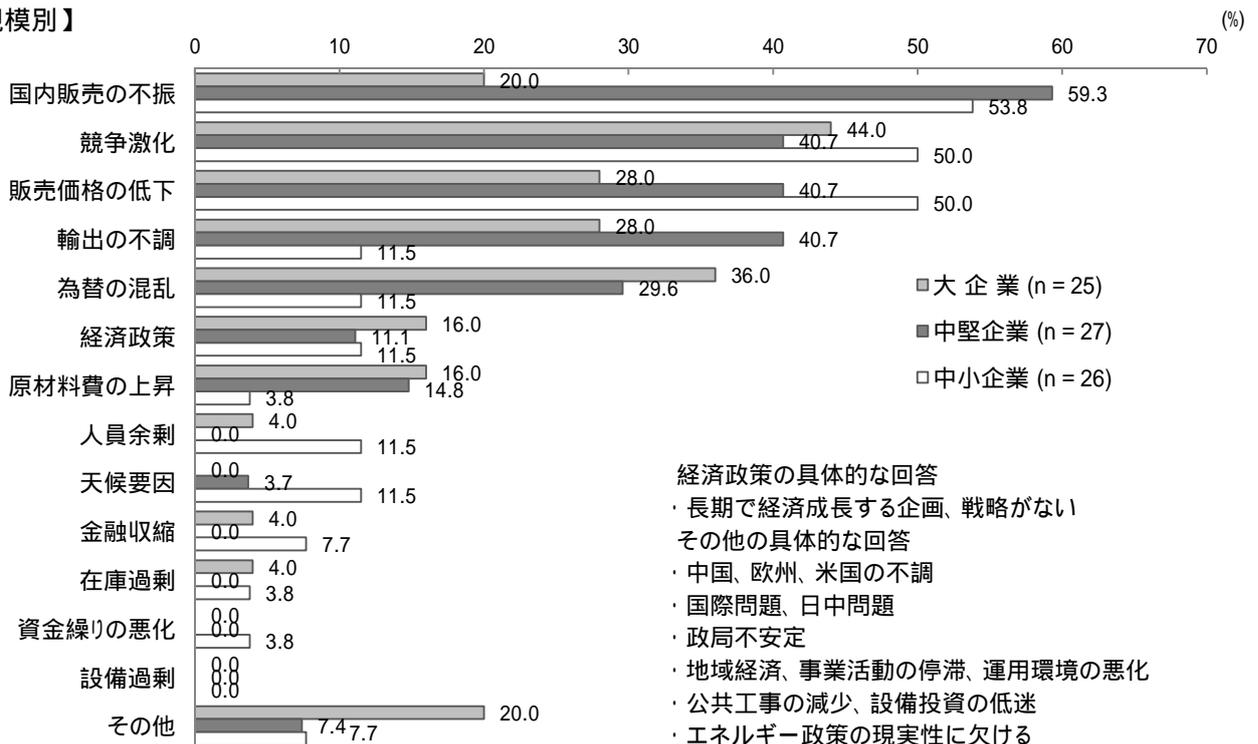
現在の業績が悪い理由（3つまで回答）

【業種別】



現在の業績が悪い理由（3つまで回答）

【規模別】

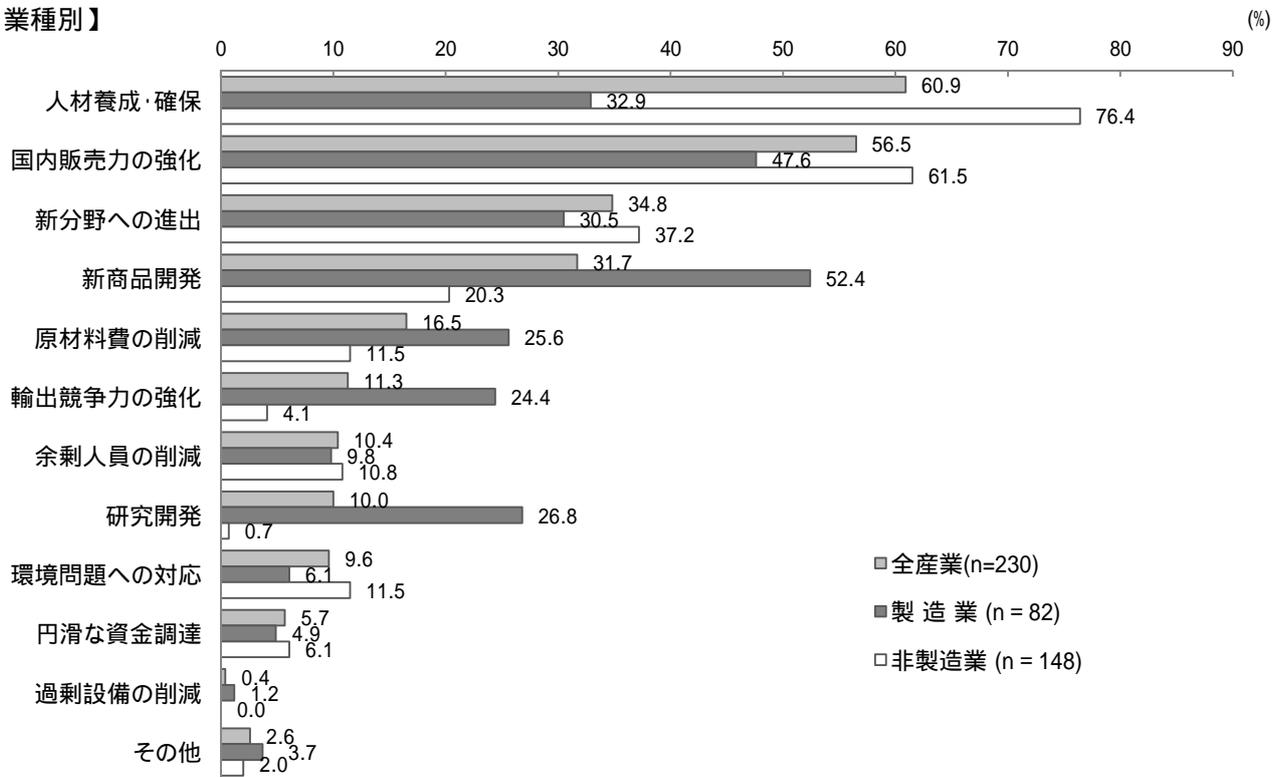


Q.8

貴社にとっての経営上の課題は、どのような点でしょうか。(3つまで回答可)

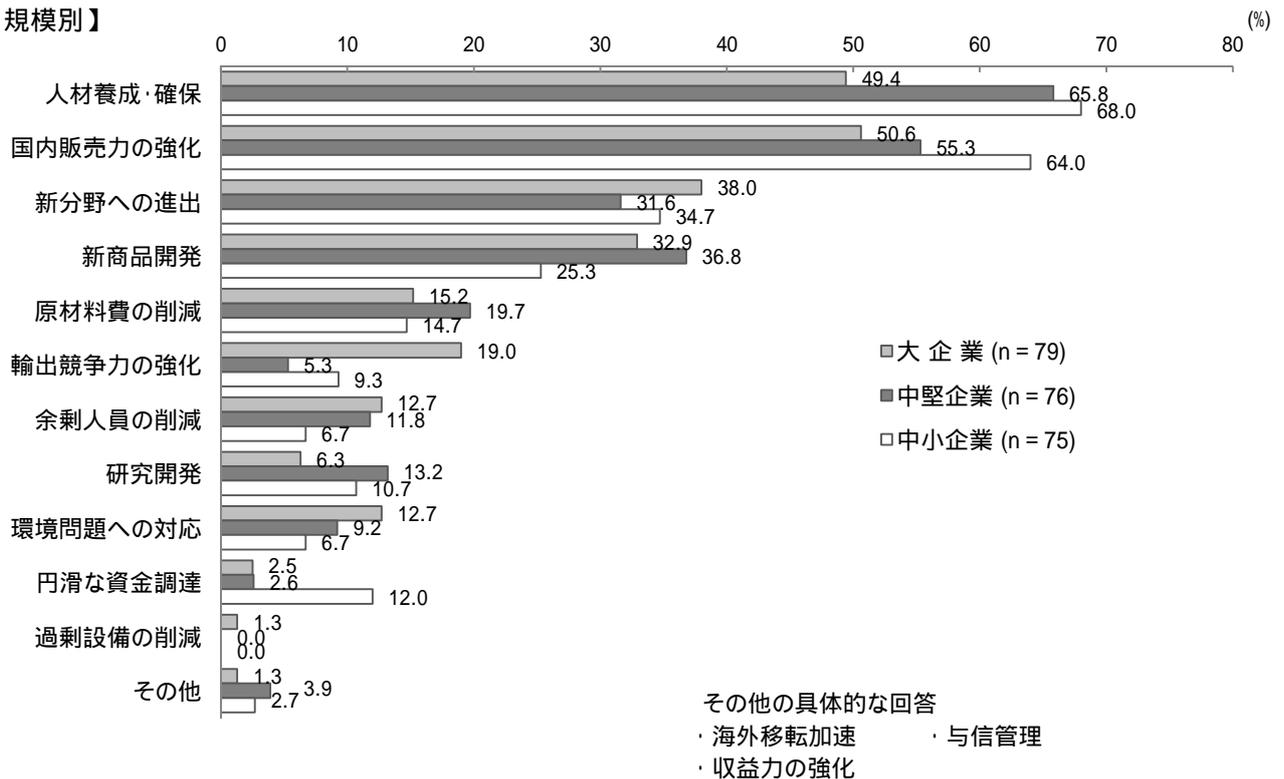
経営上の課題 (3つまで回答)

【業種別】



経営上の課題 (3つまで回答)

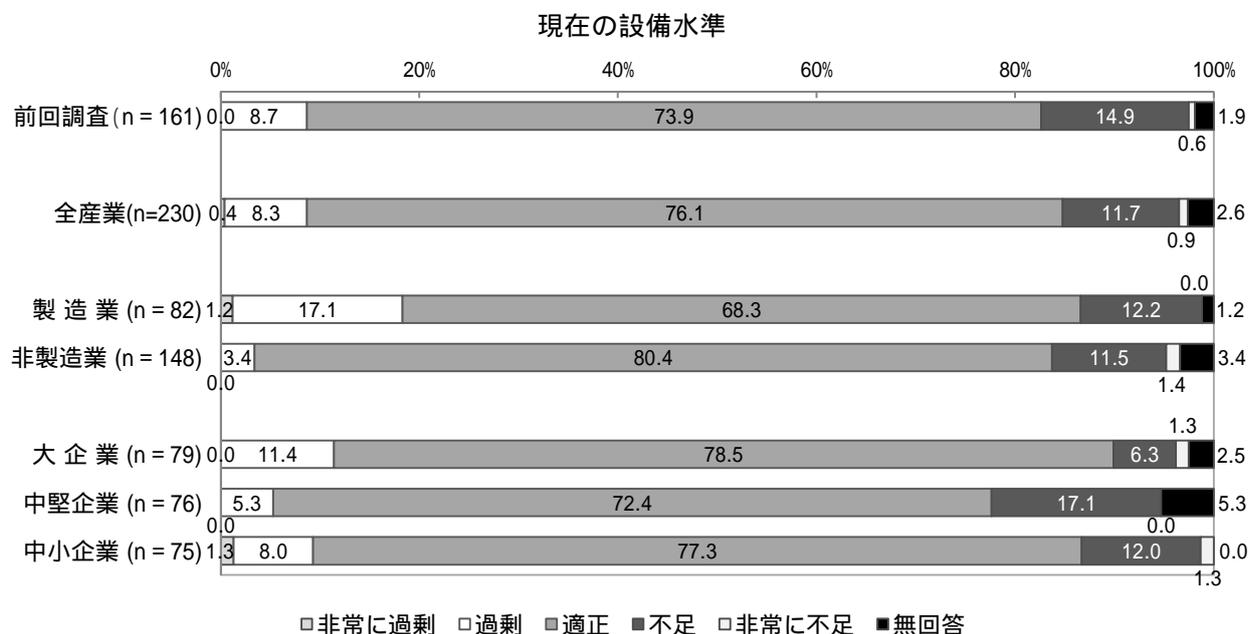
【規模別】



# 設備投資

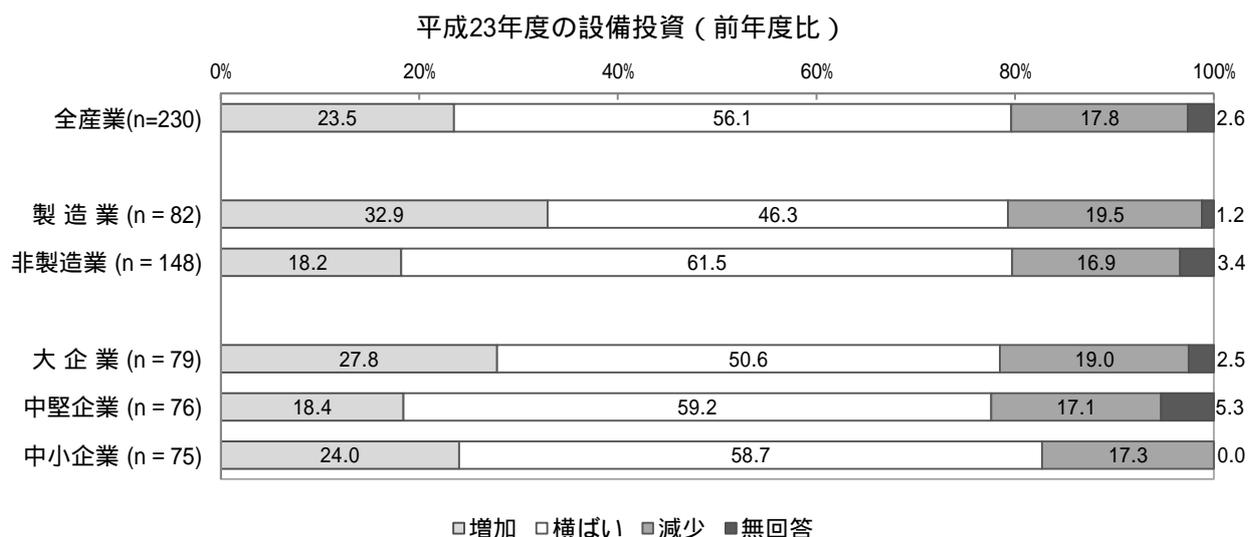
## Q.1

貴社の現在の設備水準はどうか。



## Q.2

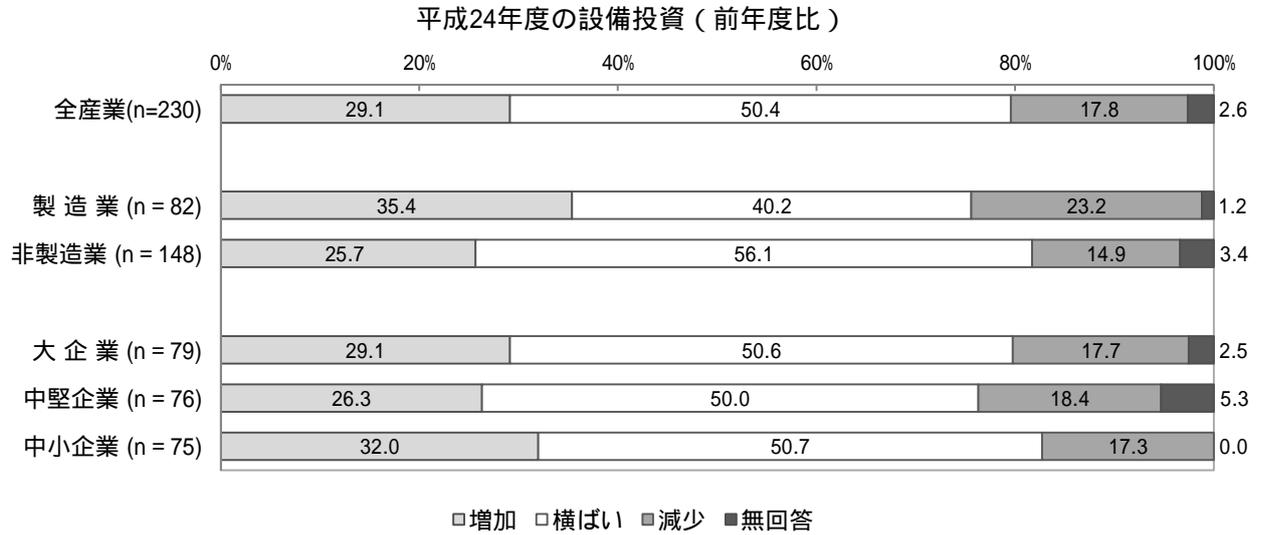
貴社の平成23年度の設備投資は平成22年度に比べ、増加しましたか、減少しましたか。



## 設備投資

### Q.3

貴社の平成24年度の設備投資は平成23年度に比べ、増加する見込みですか、減少する見込みですか。

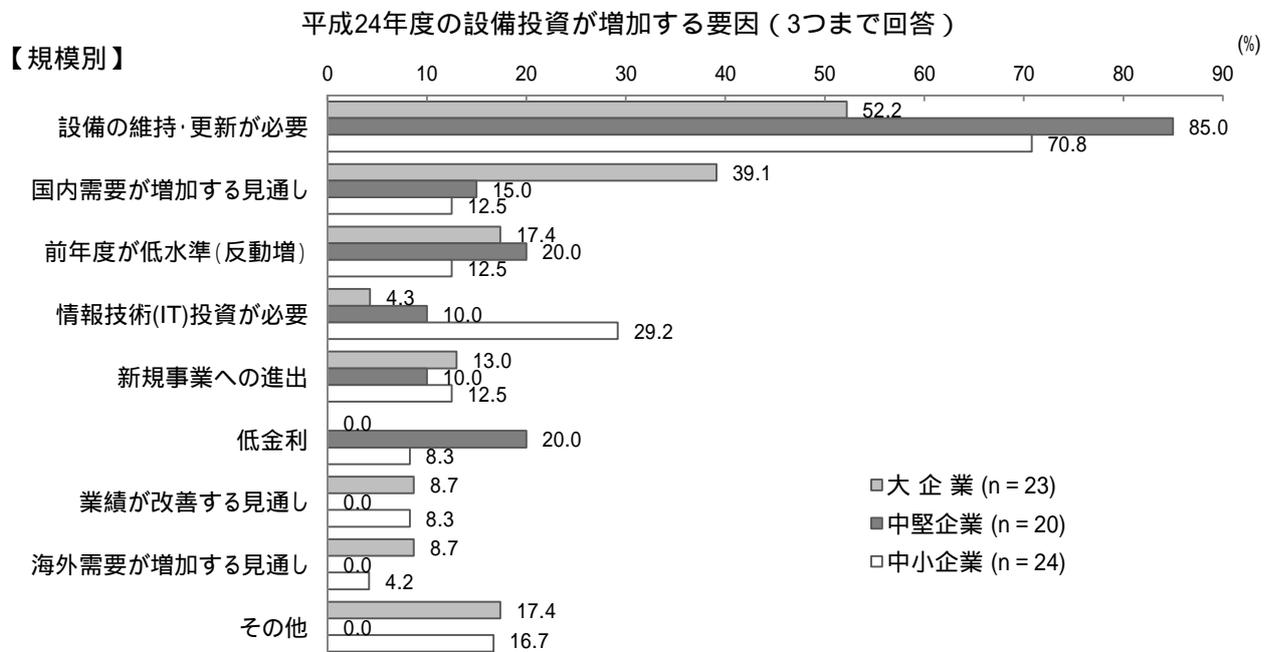
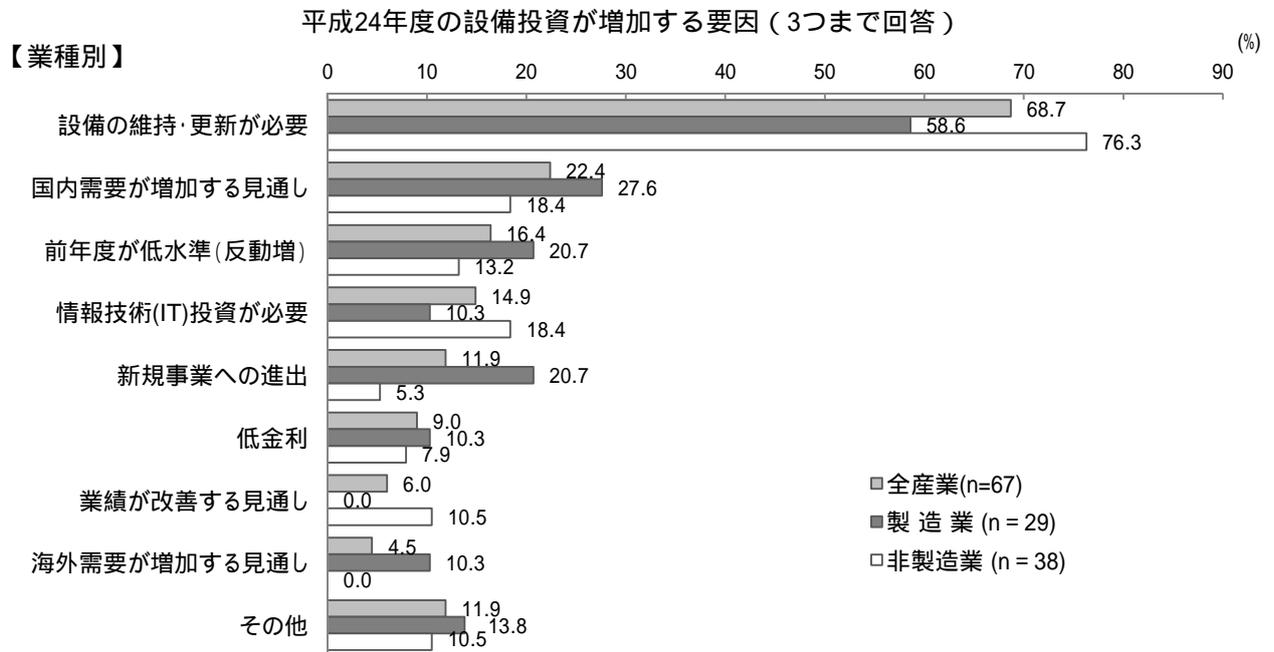


# 設備投資

## Q.4

Q.3で「増加する」と回答された方へ

平成24年度の設備投資が、平成23年度と比較して増加する要因をお答えください。(3つまで回答可)



その他の具体的な回答

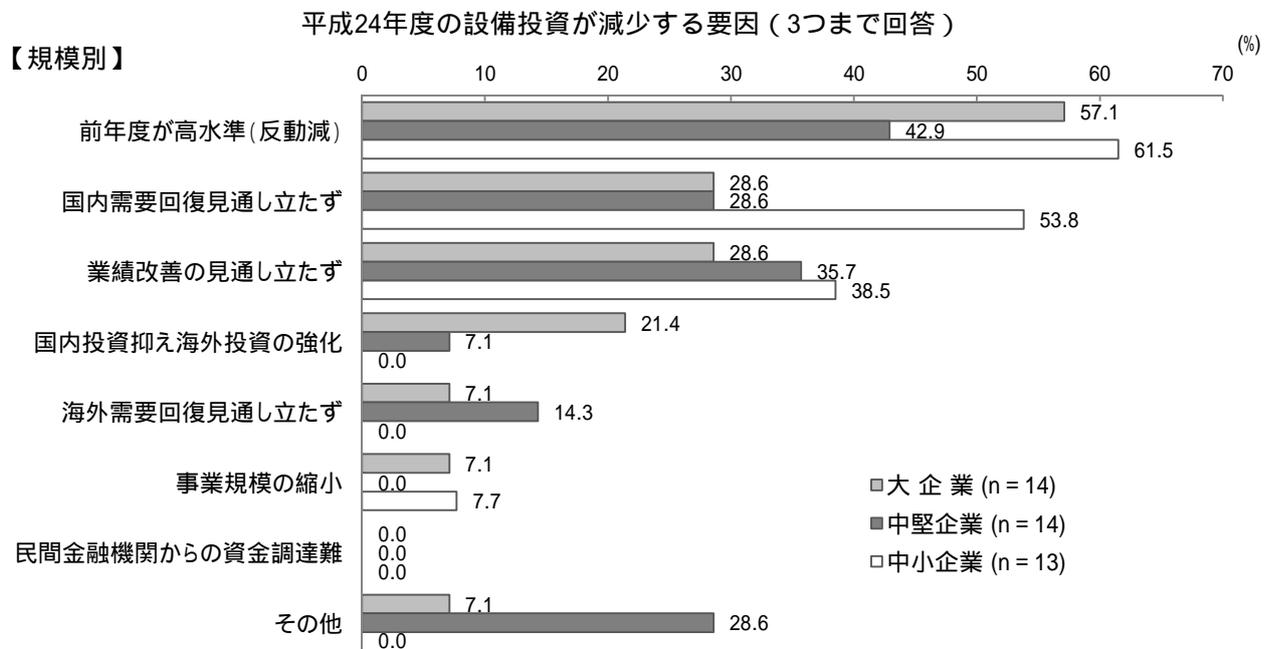
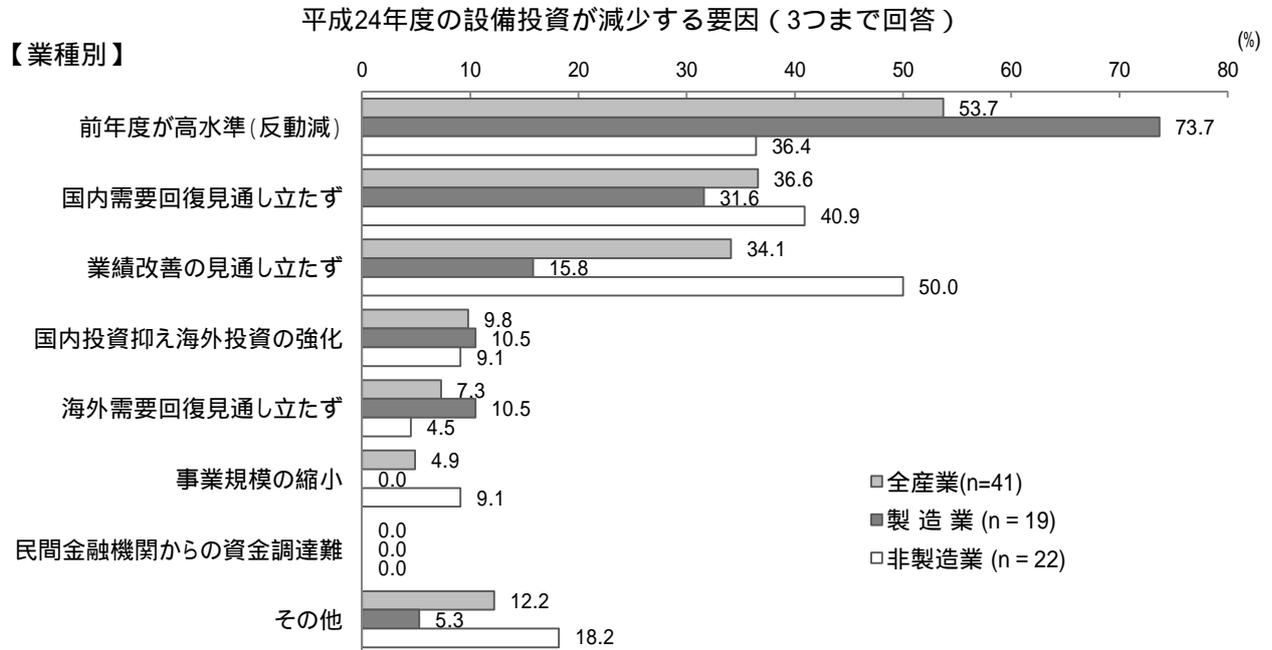
- ・海外移転加速
- ・生産効率の向上
- ・研修施設の建設

# 設備投資

## Q.5

Q.3で「減少する」と回答された方へ

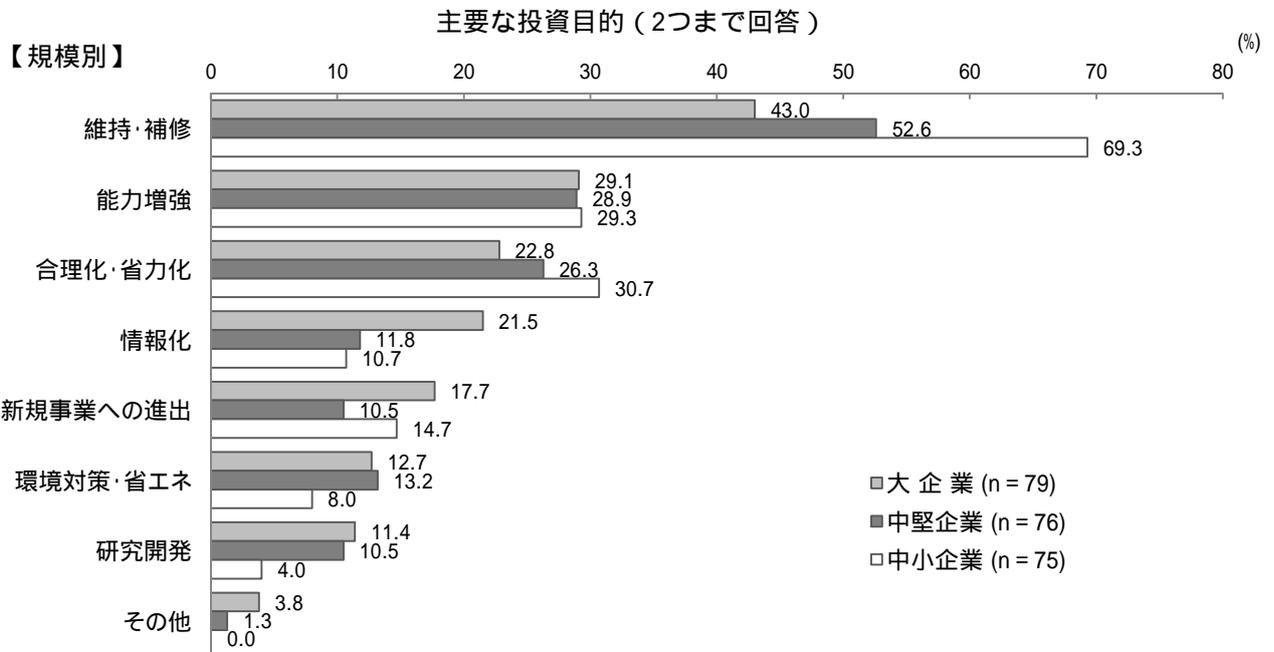
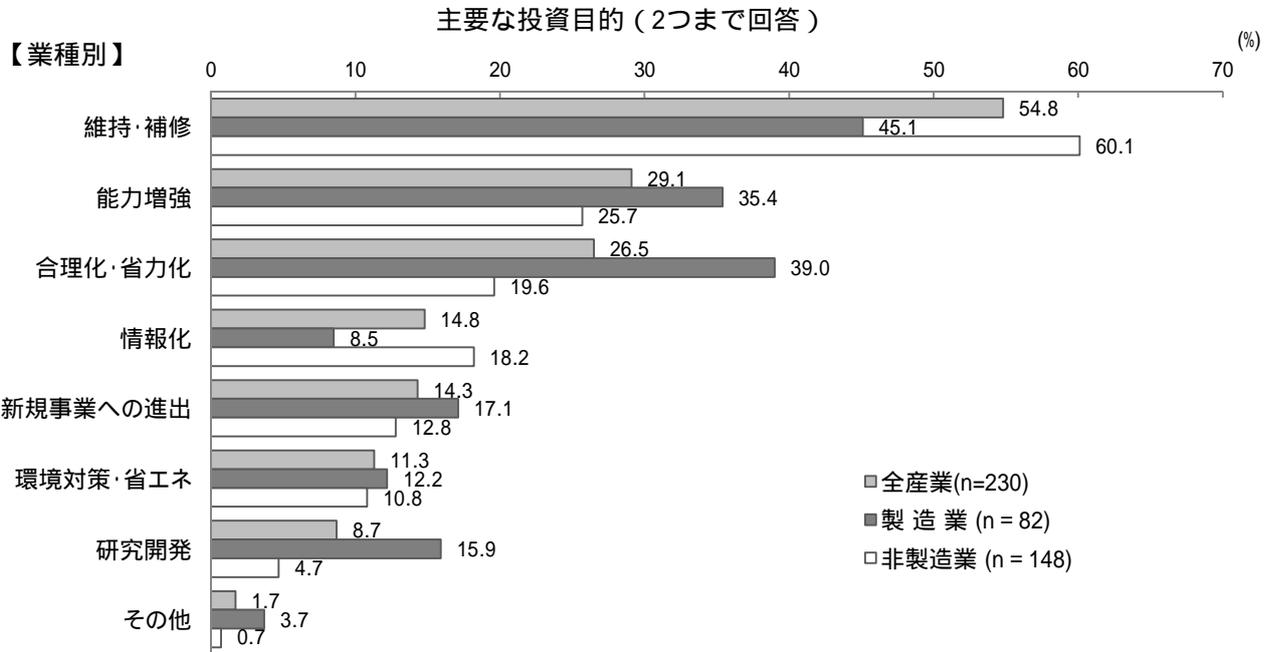
平成24年度の設備投資が、平成23年度と比較して減少する要因をお答えください。（3つまで回答可）



# 設備投資

## Q.6

平成24年度の設備投資において、ウエイトの高い投資目的をお答えください。(2つまで回答可)



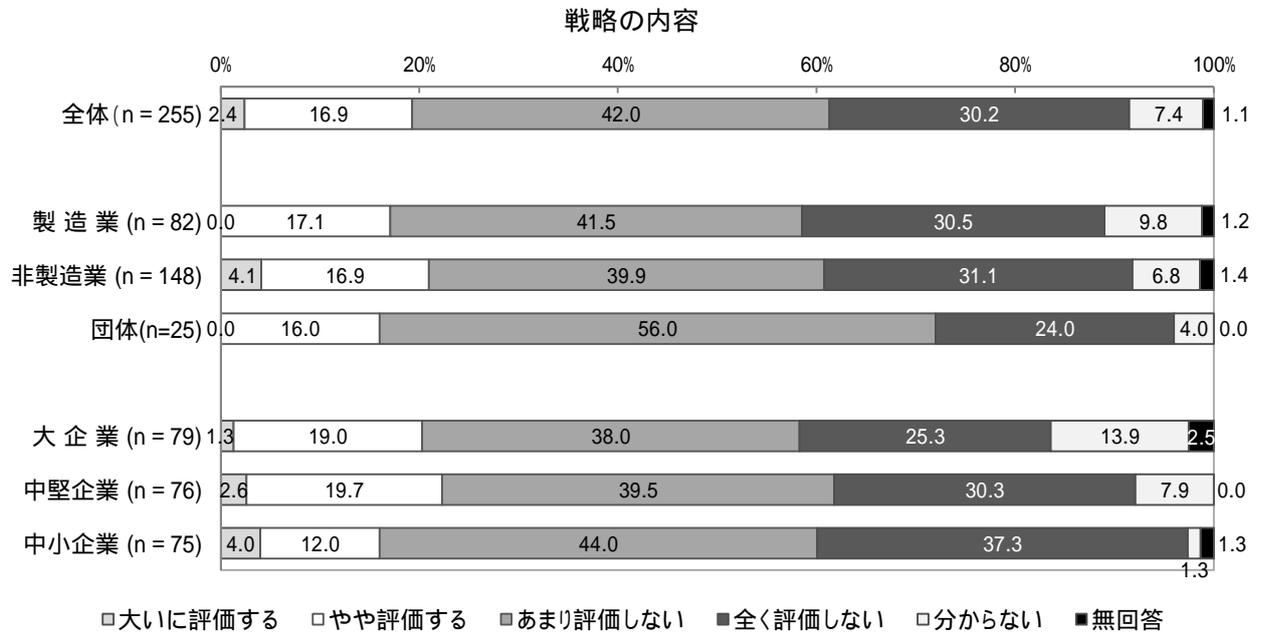
その他の具体的な回答  
 ・海外拠点の充実  
 ・福利厚生施設の充実  
 ・災害対策

## エネルギー政策

政府のエネルギー・環境会議は9月14日、「革新的エネルギー・環境戦略」を発表し、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」方針を示しました。

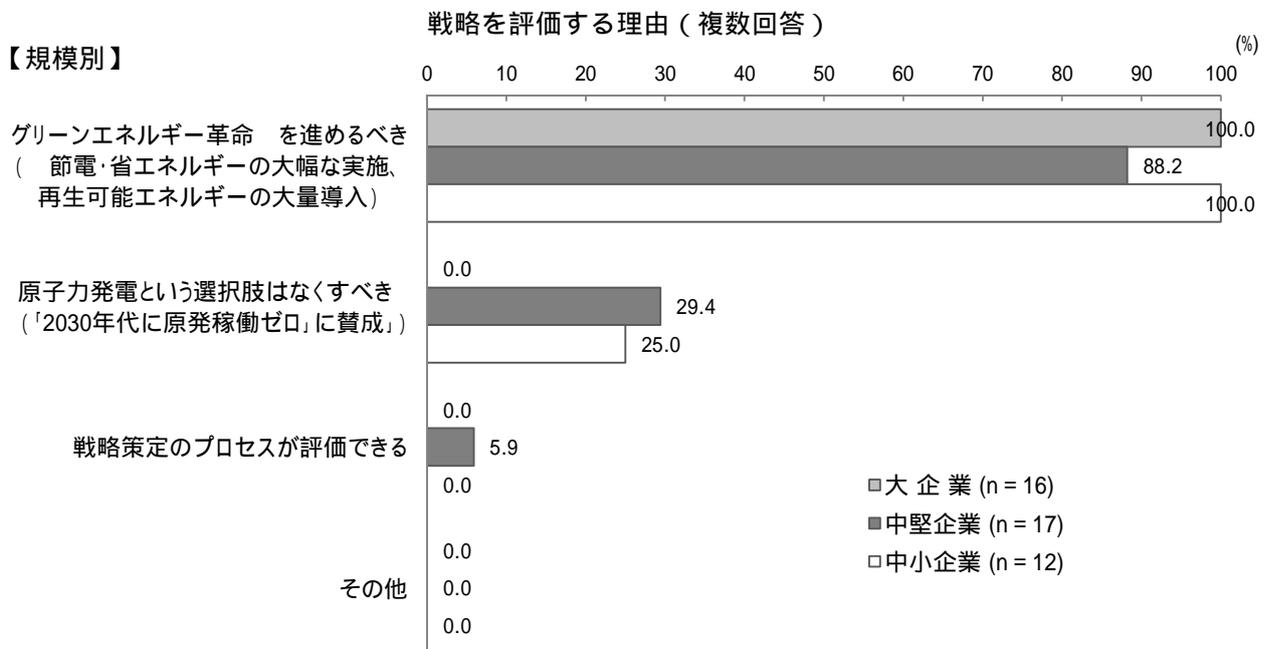
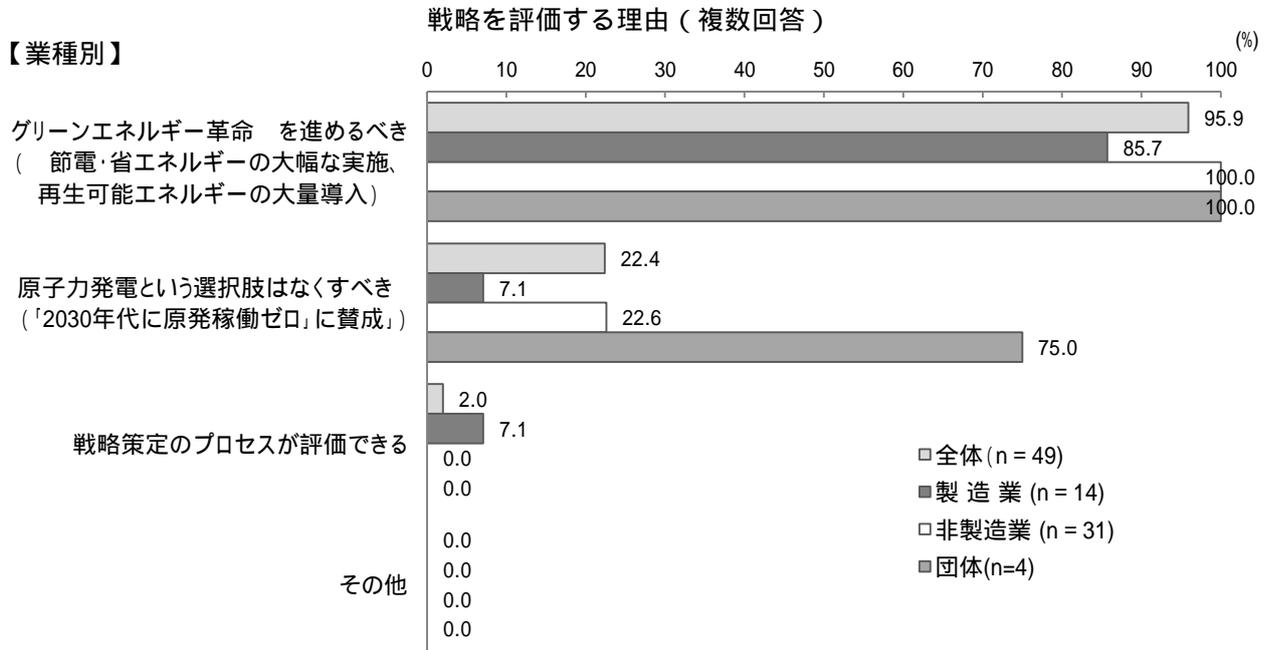
### Q.1

今回の戦略の内容について、どのように思われますか。



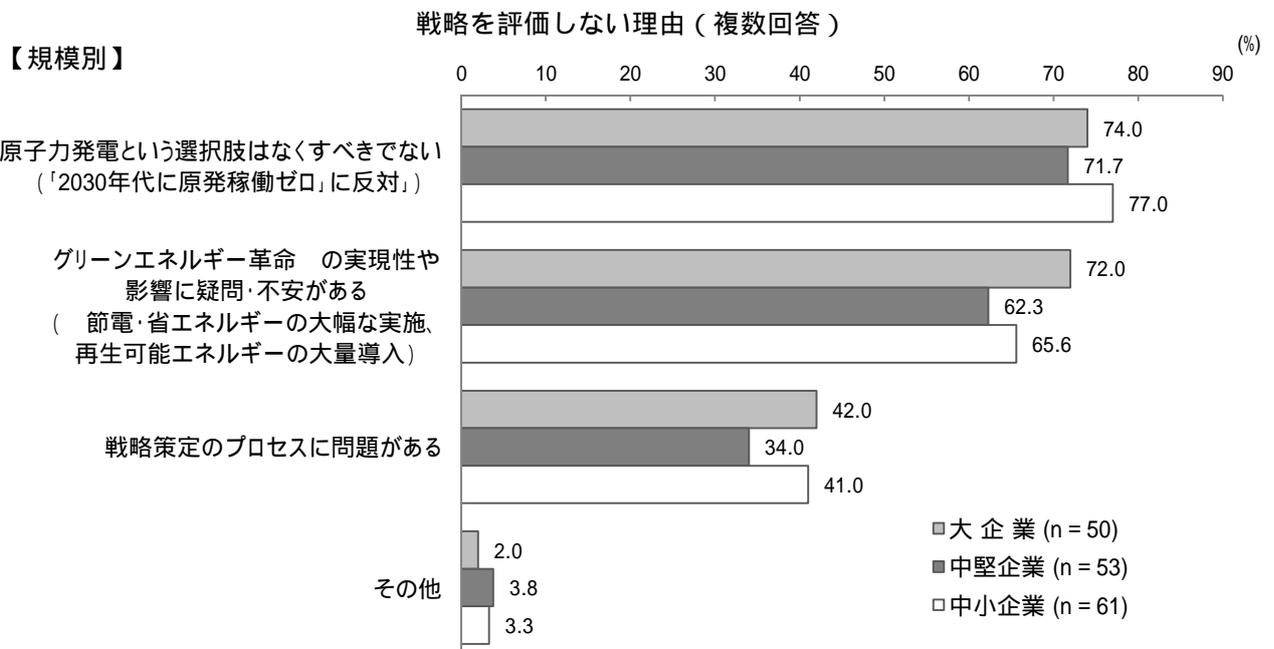
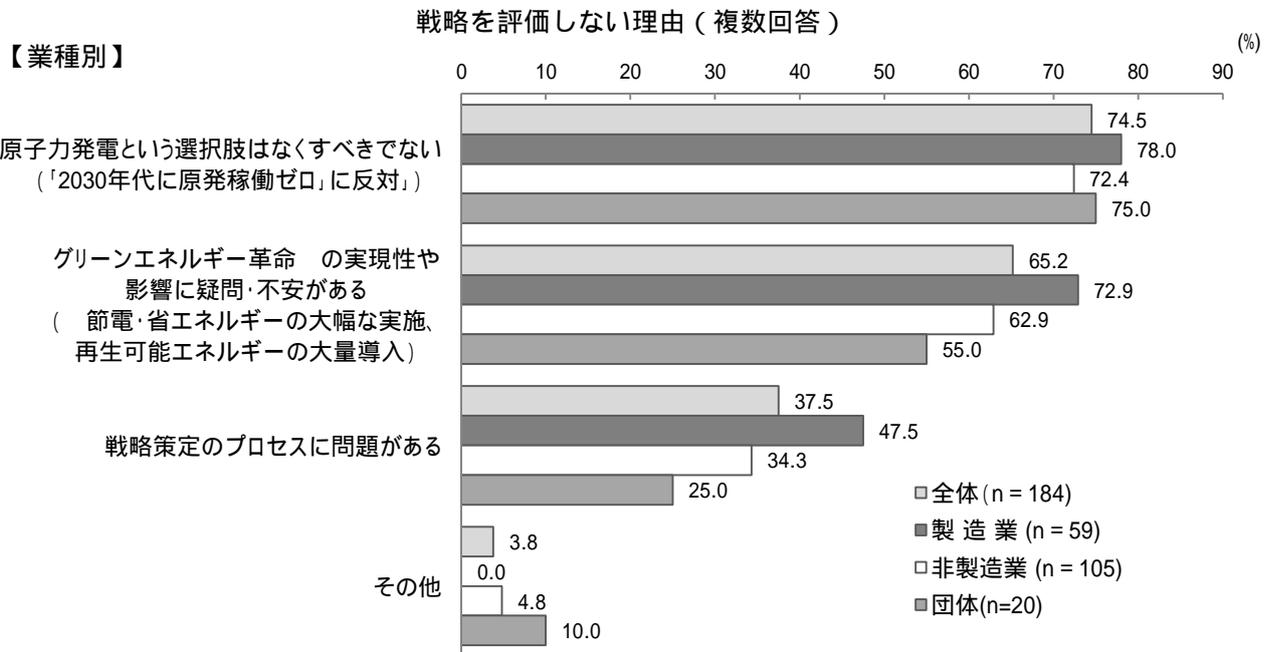
## Q.2

Q.1で「大いに評価する」「やや評価する」と回答された方へ  
その理由は何ですか。（複数回答可）



## Q.3

Q.1で「あまり評価しない」「全く評価しない」と回答された方へ  
その理由は何ですか。（複数回答可）



その他の具体的な回答

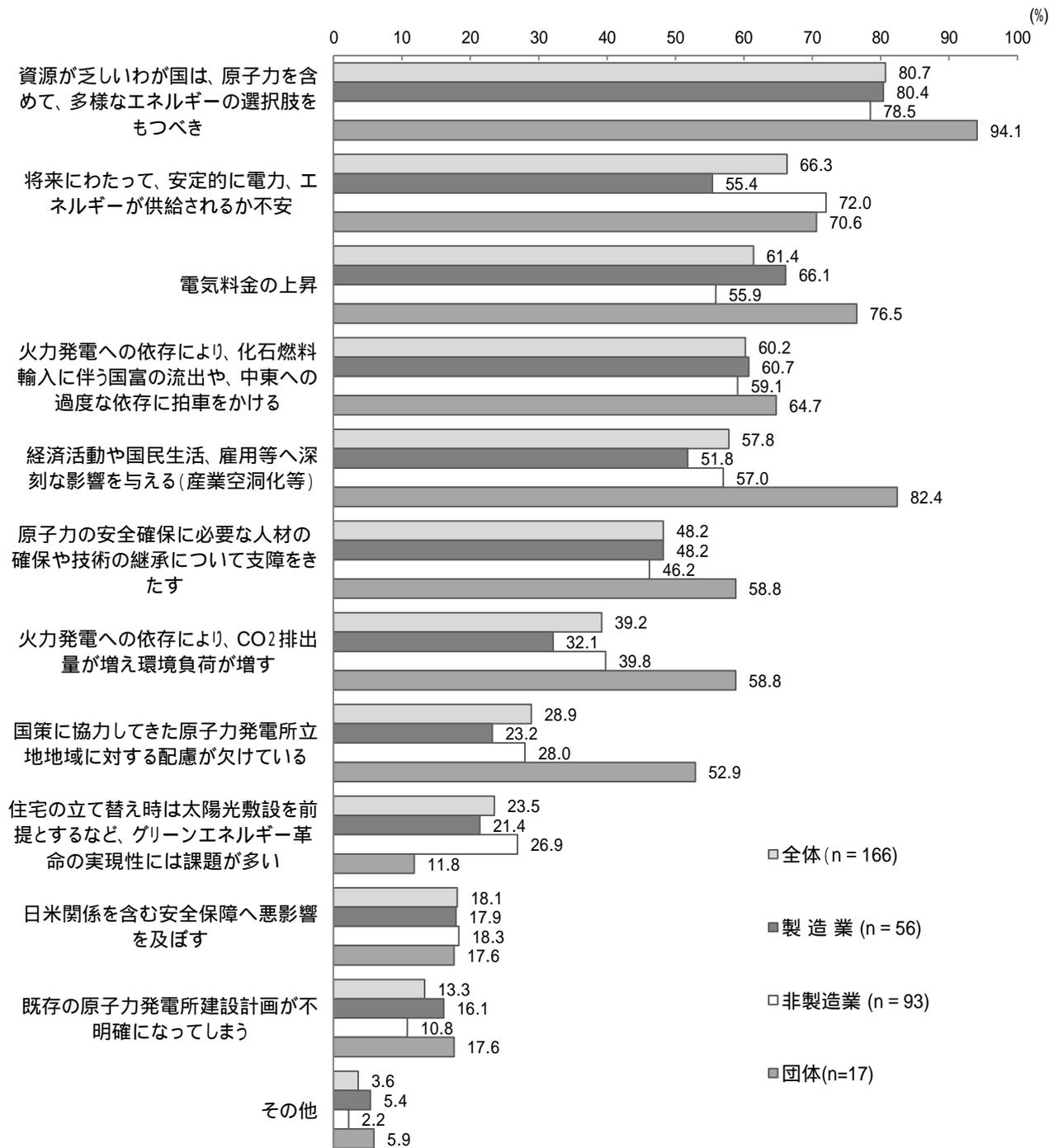
- ・ブレない政策が必要
- ・その場しのぎ、選挙対策
- ・理想論で現実性がない
- ・エネルギーコストの経済的合理性が疑問
- ・プルトニウムの問題も含めゼロが可能とは思えない

## Q.4

Q.3で「原子力発電という選択肢はなくすべきでない」「グリーンエネルギー革命の実現性や影響に疑問・不安がある」と回答された方へ その理由は何ですか。（複数回答可）

戦略を評価しない具体的な理由（複数回答）

【業種別】

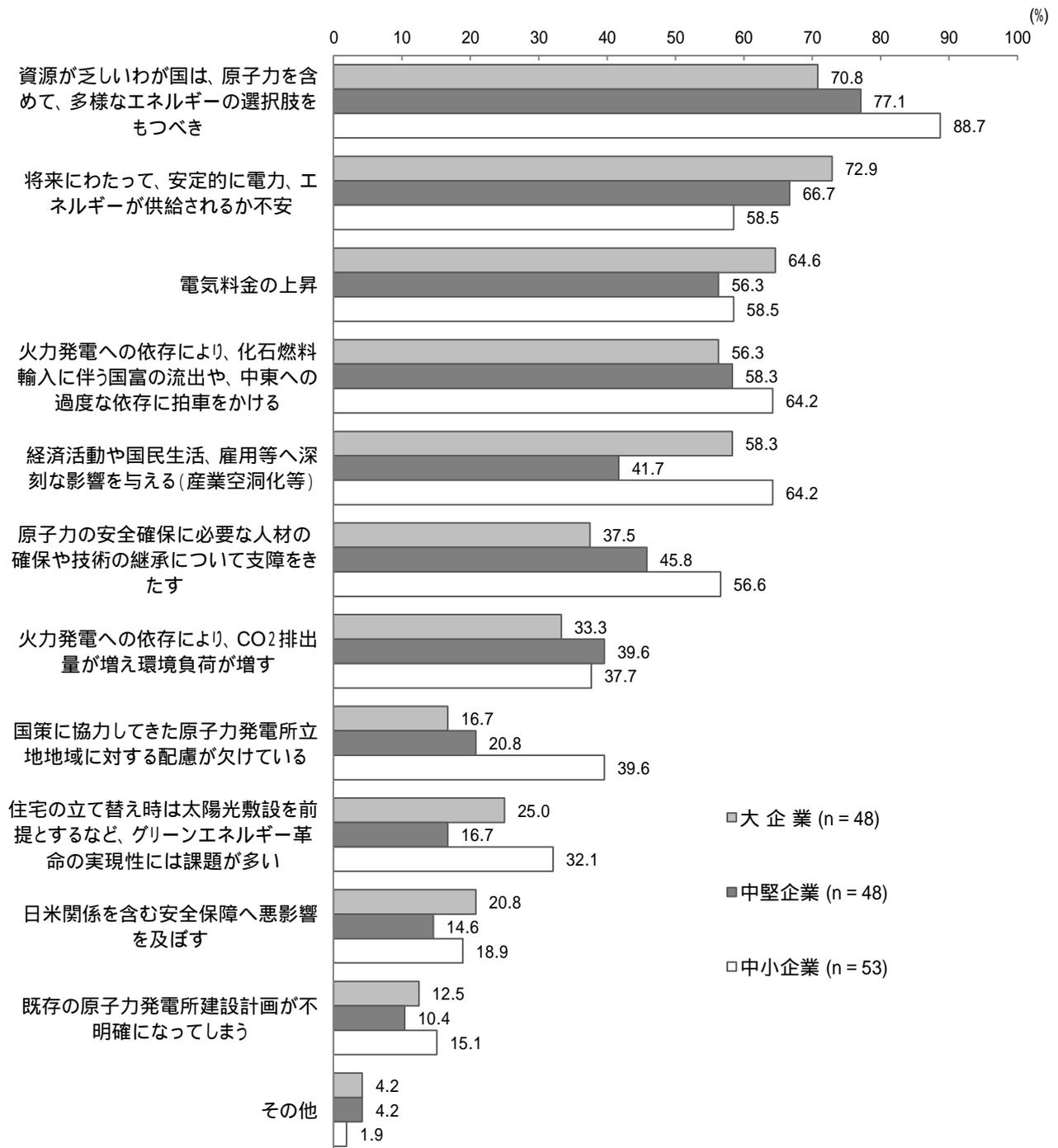


## Q.4

Q.3で「原子力発電という選択肢はなくすべきでない」「グリーンエネルギー革命の実現性や影響に疑問・不安がある」と回答された方へ その理由は何ですか。（複数回答可）

戦略を評価しない具体的な理由（複数回答）

【規模別】

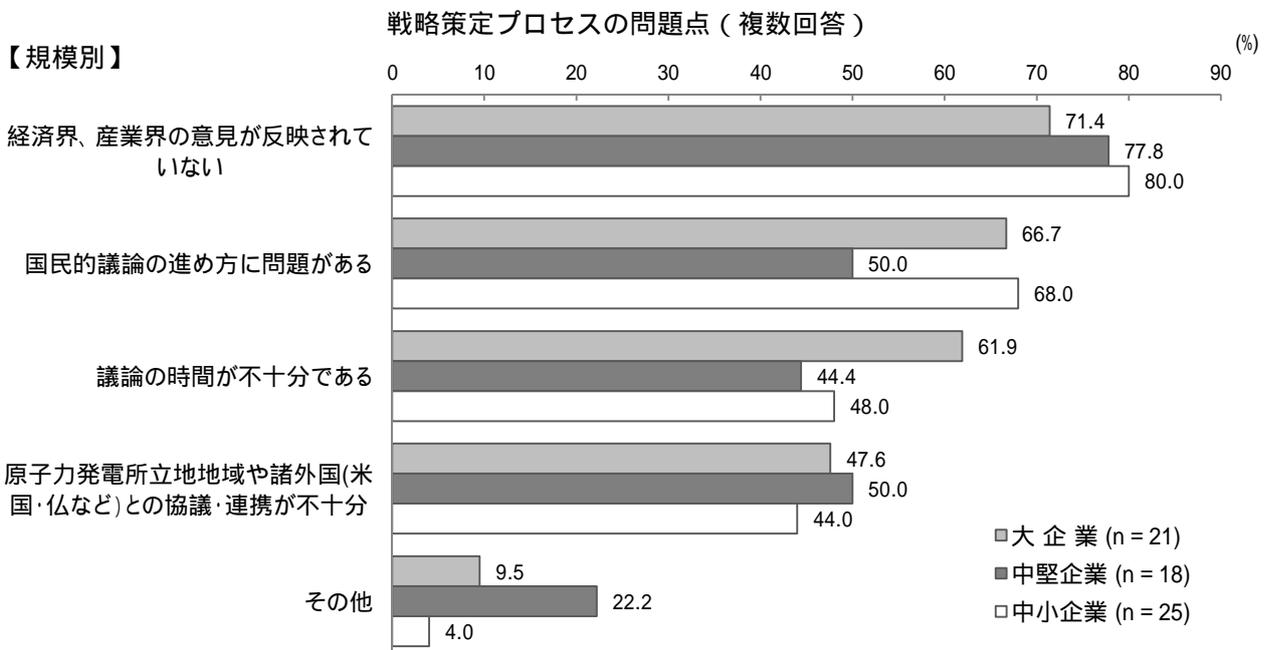
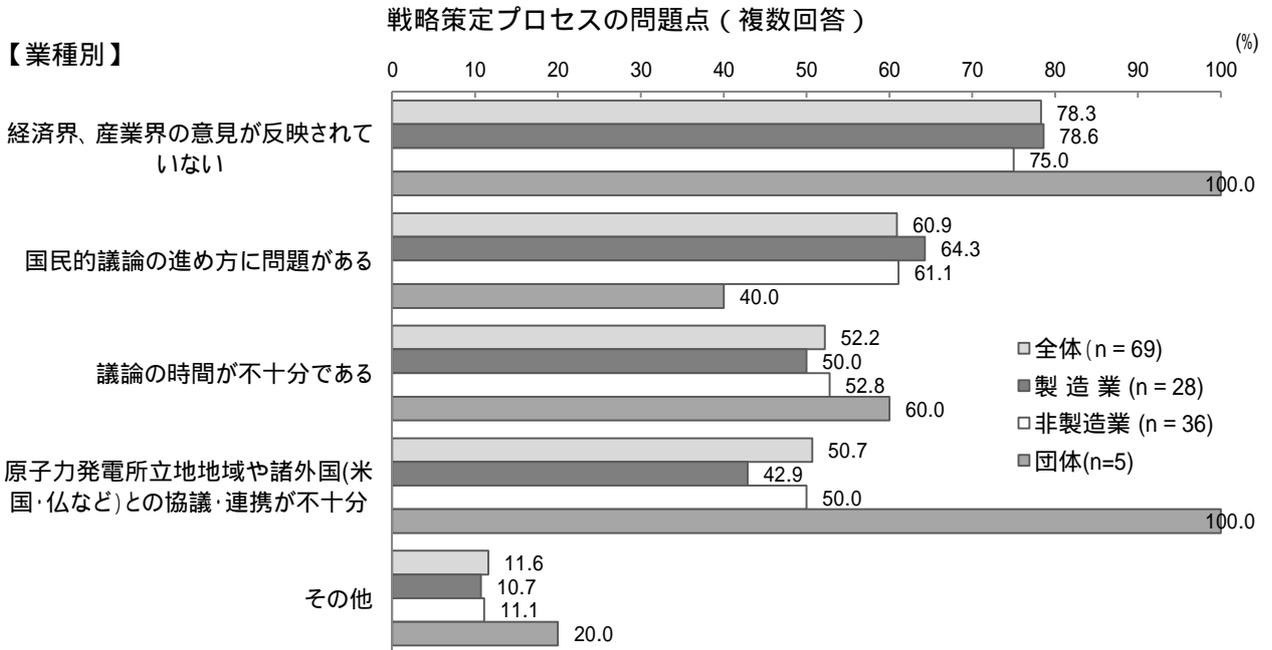


その他の具体的な回答

- ・原子力に代わるエネルギー開発が不明
- ・原子力安全対策を進化させ、海外へ売り込むべき
- ・「核(爆弾)潜在保有国」でなくなり、国防力が低下する

Q.5

Q.3で「戦略策定のプロセスに問題がある」と回答された方へ  
具体的にどのような問題点があると思いますか。（複数回答可）

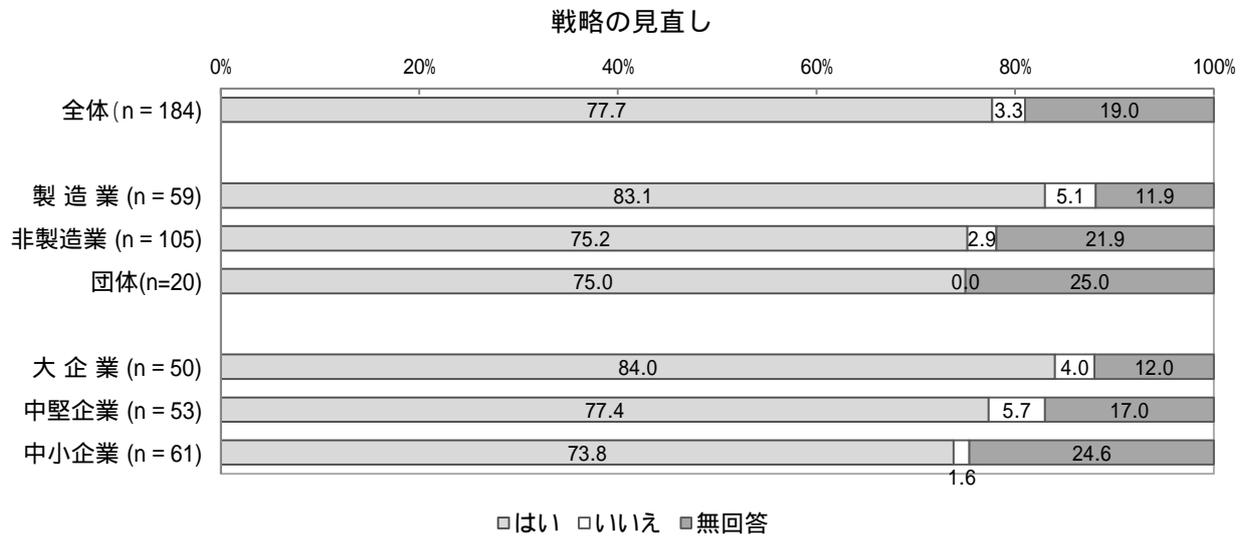


その他の具体的な回答

- ・ 政府の基本政策が出来ていない
- ・ 国民的議論の前に政府が確たる方針を示すべき  
極めて専門性の高い分野の方針を国民的議論が先行すると衆愚政治となる
- ・ 短期的に議論すべきではなく、長期的な視野で判断すべき
- ・ 原発ウエイトダウンのスケジュールが非現実的
- ・ 核のゴミを完全廃棄できるかどうか

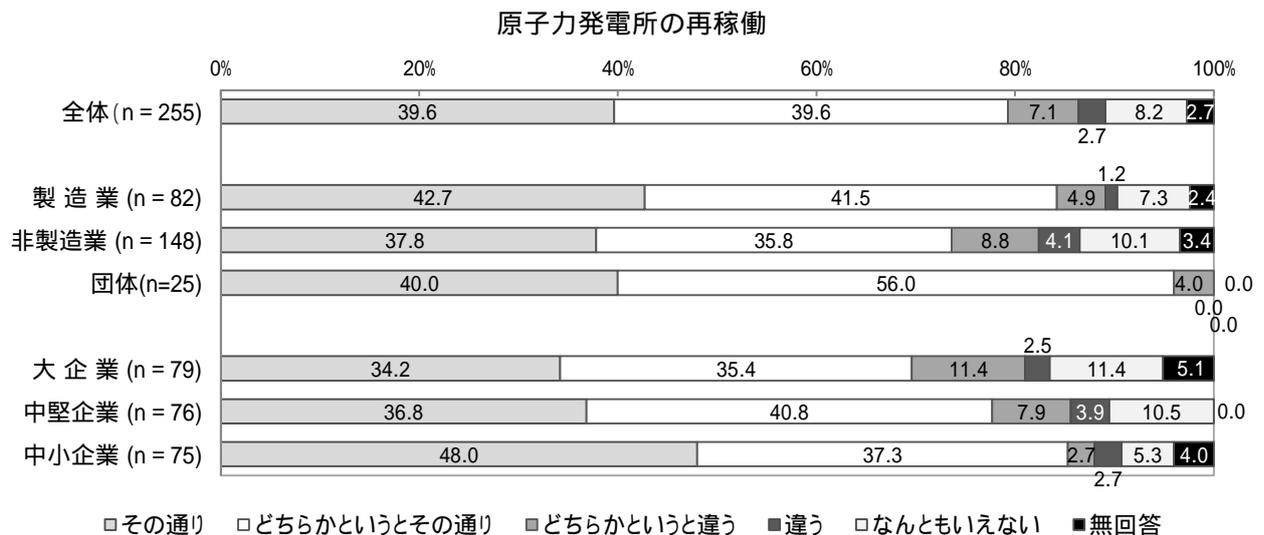
Q.6

Q.1で「あまり評価しない」「全く評価しない」と答えた方へ  
「革新的エネルギー・環境戦略」を見直すべきだと思いますか。



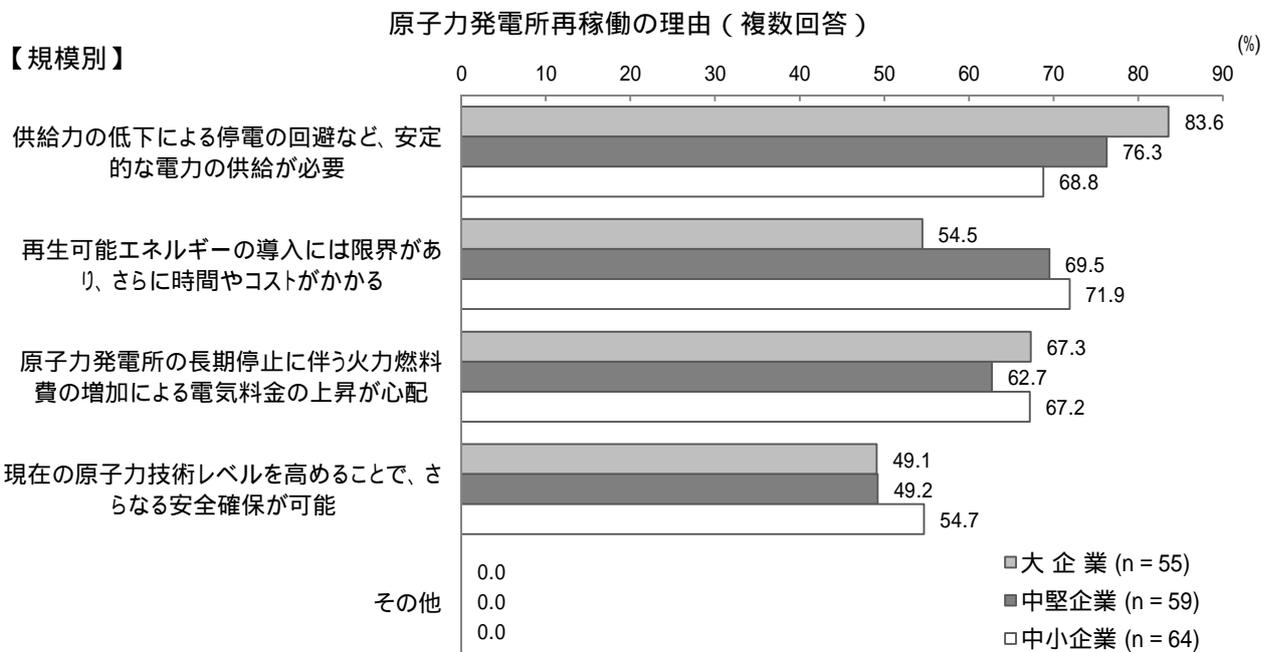
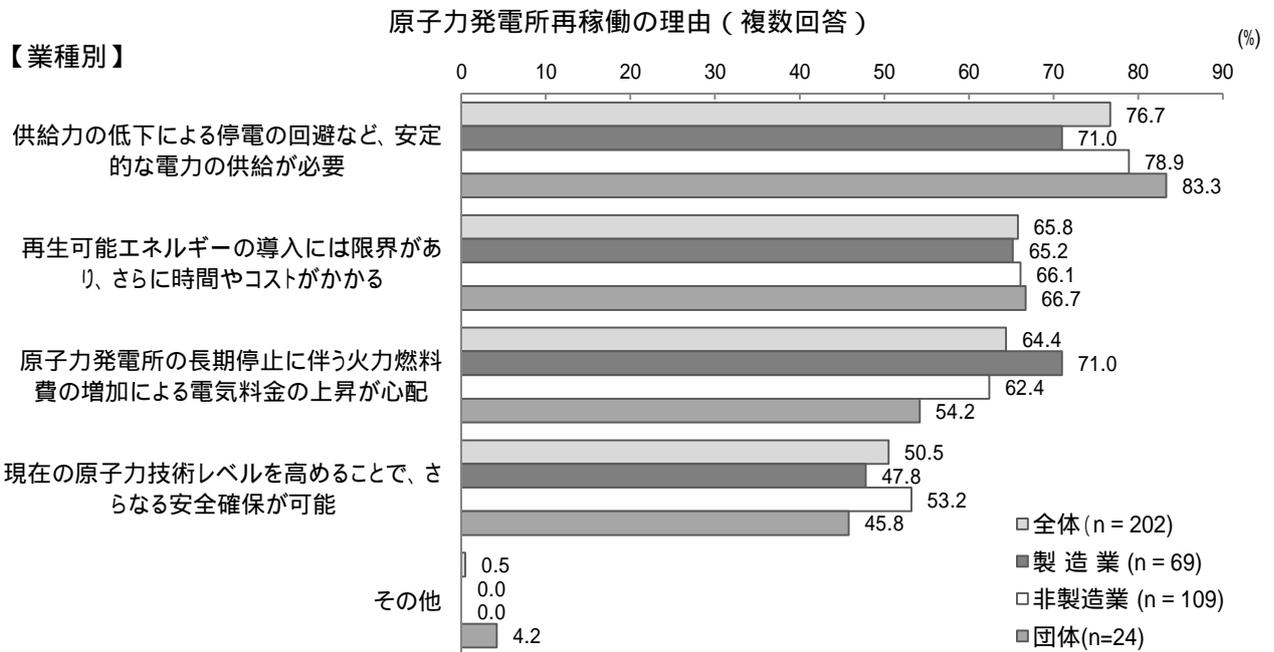
Q.7

政府は「安全が確認された原子力発電所を再稼働させる」方針です。地域社会に対して丁寧に説明し、理解を得たうえで原子力発電所を再稼働させることについて、どのように思われますか。



Q.8

Q.7で「その通り」「どちらかというとその通り」と回答された方へ  
その理由は何ですか。(複数回答可)



その他の具体的な回答

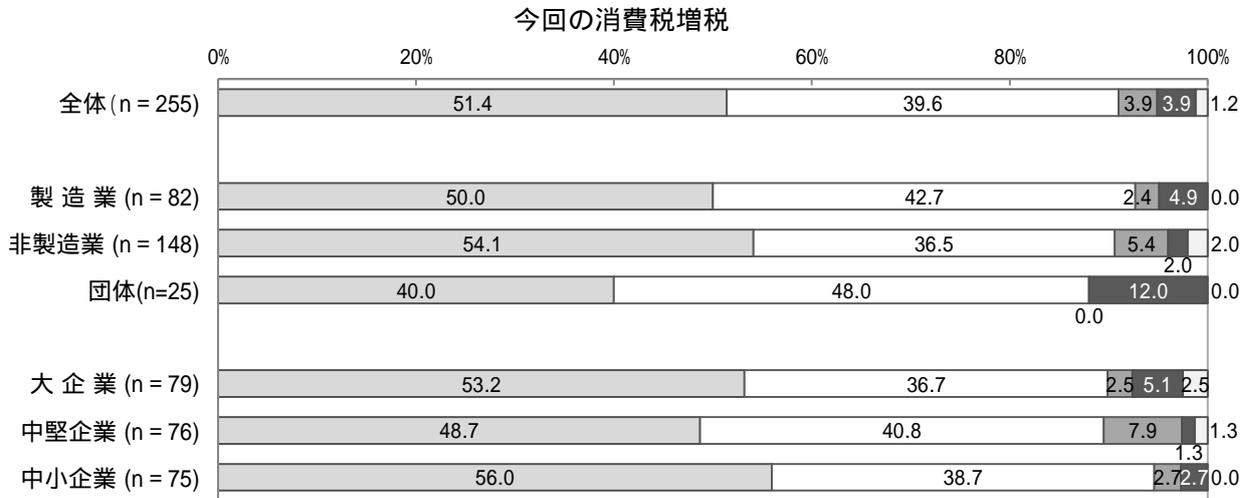
- ・電力供給不安による企業の海外移転の防止および生産の安定

# 社会保障と税

「社会保障と税の一体改革関連法案」が成立し、安定した社会保障制度、安定財源の確保に関する一体改革が実施されます。

## Q.1

(社会保障の安定財源確保のための) 今回の消費税増税について、どのように思われますか。



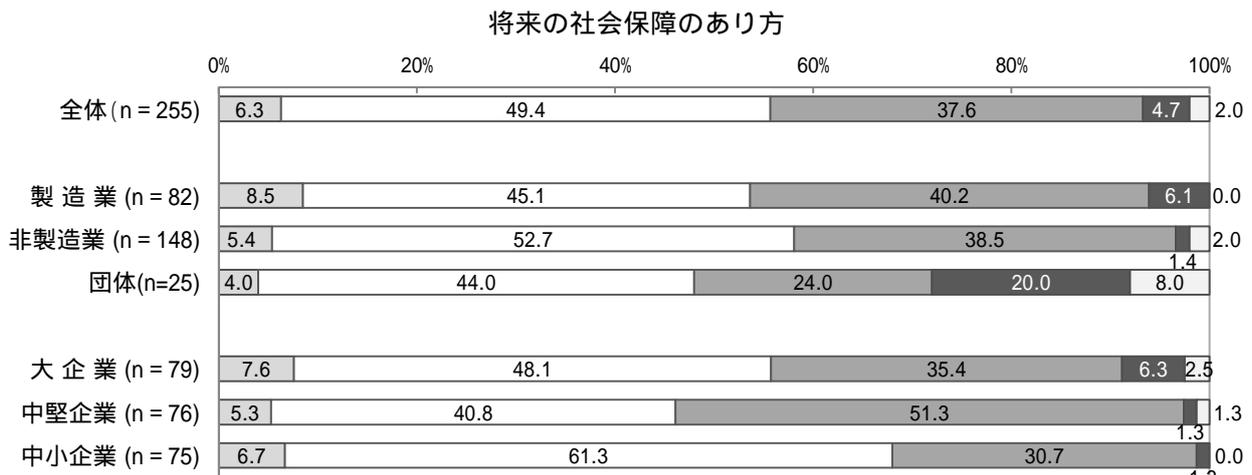
- 社会保障の安定化のため、消費税増税は必要である
- 消費税増税はやむを得ないが、今はすべきではない
- 現在の消費税(5%)以上の負担はすべきではなく、その他の税も考えるべき
- その他
- 無回答

その他の具体的な回答

- ・増税はやむを得ないが、公平な税負担を検討すべき
- ・社会保障の方向性が示されない中で増税は疑問、更なるバラマキ懸念
- ・増税(税率UP)に頼らず増収を増やすべき
- ・国家・地方公務員の予算見直しをすべき
- ・安定財源確保の道筋が見えない
- ・財源確保についてもっと踏み込んでほしい

## Q.2

将来の社会保障のあり方について、どのように思われますか。



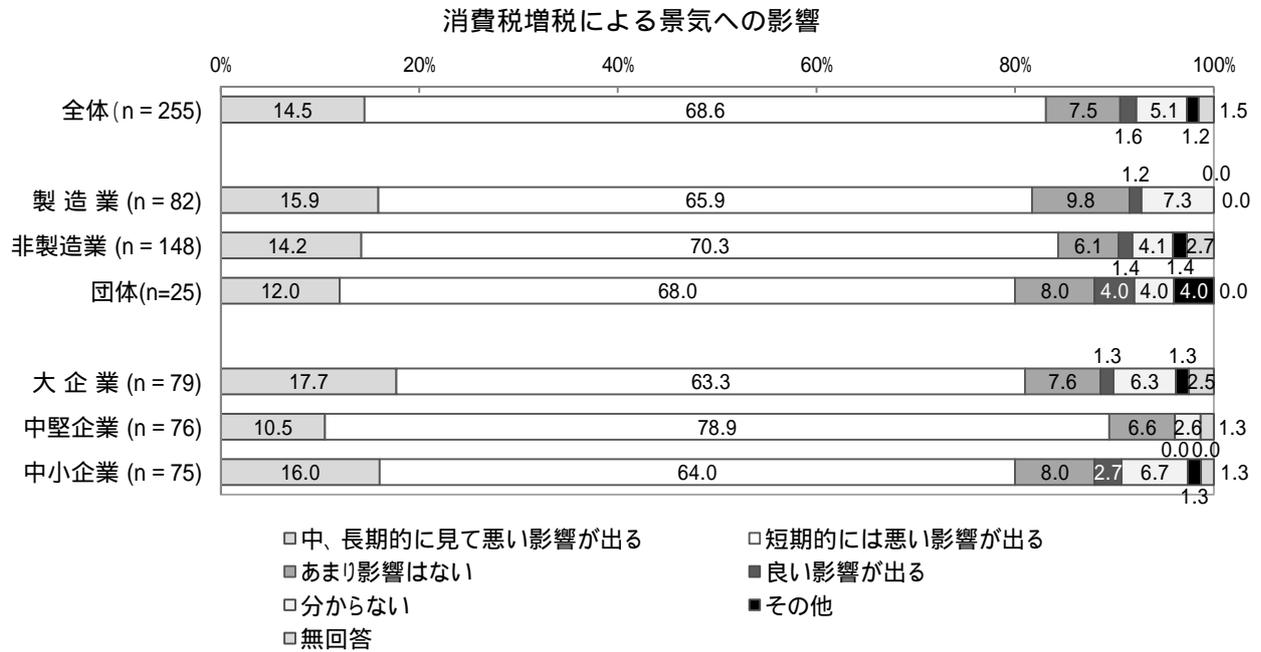
- 更なる給付水準の充実が望まれる(消費税20%以上(北欧並み)の負担が必要)
- 現在の給付水準を維持すべき(今回決定した消費税8%・10%以上の負担が必要)
- 給付水準の抑制をすべき(今回決定した消費税8%・10%から負担を増やさないため)
- その他
- 無回答

その他の具体的な回答

- ・事業主負担増による経営圧迫から保障体系見直を念頭に検討すべき
- ・給付水準を下げるべき(国力以上の保障は財政破綻必至)
- ・財政・個人負担・保障範囲のバランスが課題
- ・世代間格差是正の議論を深め、あり方を決めるべき
- ・時代の変化と共に柔軟に
- ・国民にもっと分かり易くコストをかけず検討してほしい

Q.3

消費税増税による景気への影響について



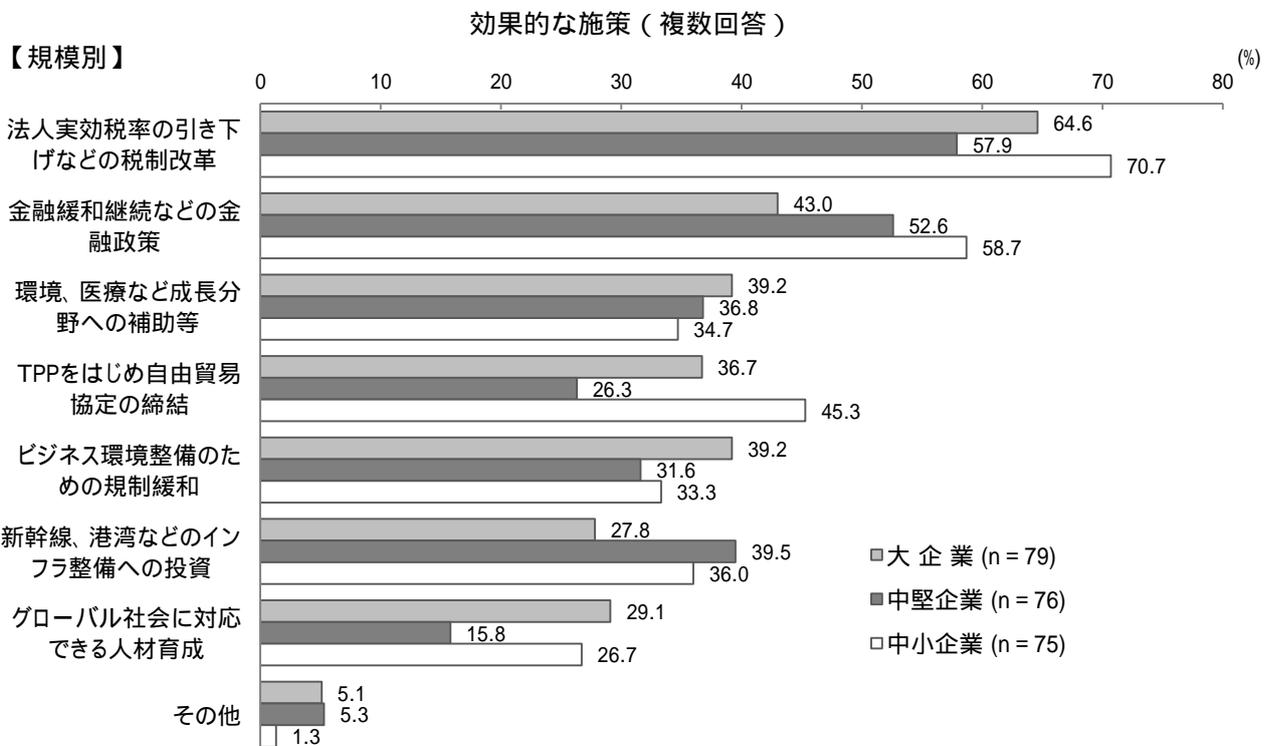
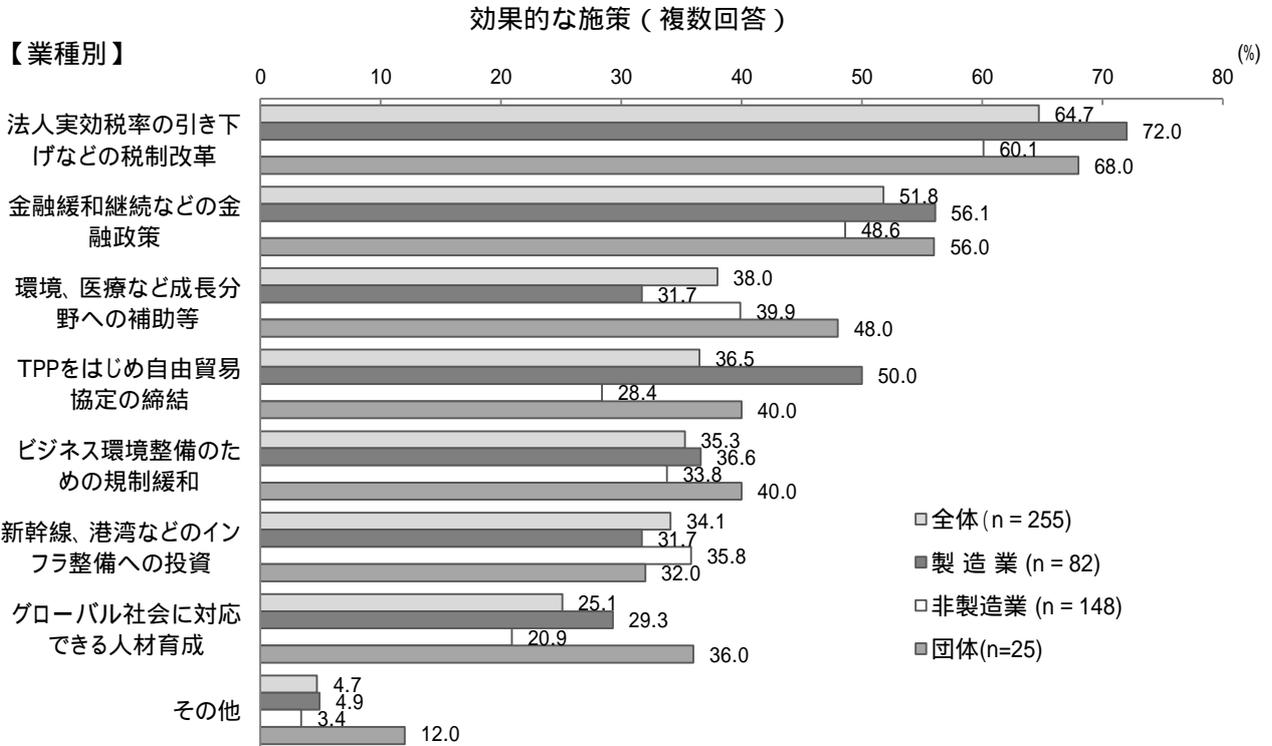
その他の具体的な回答

・増税分を価格転嫁できない小規模な企業では、倒産・廃業に至ることが想定される

## 社会保障と税

### Q.4

経済への配慮（デフレ脱却、経済活性化などへの取り組み）として、効果的な施策は何ですか。（複数回答可）



その他の具体的な回答

- ・ 海外企業とのハンデを少なくする施策を打ち出してほしい
- ・ 新たなエネルギー・省エネへの補助
- ・ 経済活性化のためには、中小企業活性化策が最優先
- ・ 将来の生活に対する不安の解消
- ・ 日銀による大量の国債買い入れによる円安誘導
- ・ 子育て支援など人口増加策
- ・ プライマリーバランス
- ・ 観光振興など交流人口増加策

平成24年11月13日発行

# 北陸経済連合会

*HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION*

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階  
TEL: 076-232-0472 FAX: 076-262-8127  
e-mail [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)  
URL <http://www.hokkeiren.gr.jp>